



2022年1月23日 ii ·24日·25日·26日 ii·27日 iii·28日·29日·30日·31日·2月5日·12日 (竹濤軒)

本当に最後にもう一度確認しておこう。野党、マスコミの悪について。

- ・証拠もなく安倍夫妻を罪人扱いし続けたこと。
  - ・正義面して倒閣運動の民衆の英雄を気取り真面目に冷静にものを考えようとする人間を愚弄し続けたこと。
  - ・間違った認識に基づいて官僚をつるしあげ、間違った過剰反応を引き起こしたこと。
  - ・コロナ禍においても政権批判に固執して国民の安全のための総合的な防疫対策を考えようとせず PCR 検査の拡大のみを無反省に言い続けたこと(ごくごく当たり前のその他の政策提案でその埋め合わせには決してならない)。→日共の大将がまた頓珍漢なことを宣っている。五輪でも毎日 PCR 検査(唾液検査)が出来るのだから学校の先生や生徒も週二回での家庭での検査をせよと。五輪でも毎日数万件必要とされる PCR 検査(唾液検査)のキットが当初不足したことがあったというのだから、日本全国の学校では到底不可能であろう(少子化とはいえ小中の児童・生徒数は 900 万をこえる)。また五輪の検査はバブル方式の一環であり、検査単体で意味を持つわけではない。かつ週二回の検査で本当にクラスターを防げるのかも定かではない(むしろ検査をしたという油断が感染を広げることを懸念する)。お題目が先行して現実を見ていないのだ。無責任という言葉が本当に似つかわしい。そう去年春ニューヨークのクオモを大絶賛してニューヨークは PCR 検査を自由化したから成功したとか好い加減のことを吹聴していたのはどこの誰だ！まずそのことを反省し謝罪すべきではないのか。志は正しかったから小さな誤りなど問題ないともいうのか。無謬の科学的社会主義者たちは。これとは別に政府は小中の簡易抗原検査(80 万回分→全く足りないのではないか)をやろうとして小児科医の学界から反対されている。まあ。これは便宜的な検査法であり、人の集まる空間の安全性を少しでも高めるために、毎日(あるいはイベント当日に)検査をするか、デンマークの方法論のように他の手法と組み合わせるかするような使い方が普通であろう。
  - 何の役にも立たない絵空事で自らを美しく描き続けること。日共の新スローガンのことだ。
- ぶれない？無謬の正義の使者として絶対に反省することはないのだろう。譲らなければそれが真理になるとの悪企み。2021 年にこんな馬鹿げた政党が続いているとは思わなかった。悲しいことだ。

- ・オリンピックの開催について、状況のなかでより良い現実的な道を模索せず、政権批判のために開催反対のみを唱え続けたこと(オリンピックが始まると手のひらを反したり、その他の大イベントについては何も言わなかったりと二重思考で本当に我儘勝手な振る舞いを続けたこと)。
- ・憲法9条に固執する人たちのせいでアフガニスタンの危機において自衛隊が空港外で国民の保護活動が出来なかったこと。→これはやや単純な認定かもしれない。しかし、日共が自衛隊機を派遣することにすらいちやもんをつけたこと、韓国が空軍などで構成する特殊部隊を緊急編成して派遣し、かつ米軍と協力して現地スタッフとその家族 390 人を脱出させたことを鑑みるとやはり野党が癌であると思えない)。

それでも日本共産党や立憲民主党を支持し続ける人はどうかしているのではないか。

シンガポールのワクチン完全接種率が 8 割に到達した。シンガポール政府は規制を緩和する。さてこれが吉とでるか凶と出るか。これがうまく行かなければ、ワクチン作戦の限界が明らかになる。その時はまた新たな作戦が必要となろう。

→その後感染拡大

科学技術、国家統制、市場的医療システム、ボランティアあるいはシェアリングなケア関係、個人的警戒水準等々の調整がこの世界の課題であることだけでは確かであろう。この世界の諸連環のなかで国家の意味は何か？それが問われることであろう。

このことを確認したところで、この駄弁を終わりにする。

大事な追加。岸田氏が森友問題について国民が納得するまで説明を続けるという。なんとナイーブな(本来の意味で)。もう十分に情報は出揃っている。それでもそれを理解しないように仕向ける力や悪企みが蠢いているなかで、説明を続けることの無意味(何度も言うが、新しい別の情報が出てくれば考えを改める必要はある。しかし、その場合でもこれまで既存の情報を捻じ曲げて平然としていたという事実が消えるわけではない。新情報もまた捻じ曲げられたものであることを十分警戒する必要はある。)。正直で誠実な政治家？話せばわかる？信じあうこと？この人に日本を任せるわけには絶対にかない。上に述べたことは全面撤回する。すぐに政治家を辞めていただきたい。日本のために。

もう日本は本当にダメなかもしれない・・・おわりだ、終わり！

岸田氏は前言を撤回されたようだ。よかった、よかった。

日本共産党の評価をめぐって面妖なことが起こっている。お昼の情報番組の出演者が日本共産党の綱領に暴力革命が規定されていると発言して謝罪訂正したようだ。それを先途と日共が日共批判の不当性を強調して協力的な勢力を動員して日共批判を封じようとしている。こういう針小棒大で我田引水で姑息なやり方こそが日共を日本政治から排除すべきと

いう判断の理由となる。上にも述べたとおり、今の日本で武力闘争を主張することに積極的意味はない。だからこそ森友問題などを利用して悪辣な政治闘争や外交闘争（朝鮮半島左派との連携）を推進しているわけである。そのことを根源的に否定すべきなのだが、思慮の足りない日共批判者は壊れたオルゴールのように暴力革命云々と口走ってしまう。このような愚行が日共を延命させていることにうんざりである。勿論 1950 年代前半以前には暴力革命は否定されておらず特に 50 年代前半には山村工作隊などの武力闘争を盛んに用いていた。その過去までなかったかのように設立以来一貫して平和路線を歩んできたと言われ日共が主張しているならば、それは大嘘である。それならば嘘つき政党である。

#### 日本共産党についてのコメント整理

・特に検証を経ていない虚妄の正解を予め決めておいて、それに叶わない現実主義的試行錯誤を只管批判する。そうすることで自分たちを常に上位を置こうとする\*。

・自分たちのみが正解を知っていると独善的に前提し（正義の使者、無謬の賢者、真の良心。綱領から前衛規定は外してもその性根は変わらない。レーニン主義の頹落。）、綻びの指摘は無視するか、姑息にこっそりと弥縫する（表向きの主張は変えずに中身を少しずつずらす。しかもそれでも実際のところ非現実的な無益な一般論に過ぎない。それを論点列挙方式でもっともらしく提示するが、一つ一つの論点は成り立っていない。小狡い誤魔化しの積み重ね。しかしそれを意に介することはない。正義の体現者なのだから。）

・そもその二段階革命論が虚妄の正義を貫くには都合がよい。コミンテルン先生の言いつけを守って、共産革命は無理だからと言って絶対王政=天皇制を倒すことに専念できた。戦前の反戦堅持もその一貫である。これを美化して神話化できたのも僥倖であろう。

・コミンテルン第 7 回反ファシズム統一戦線戦術により出来た天皇制=絶対王政=ファシズムという珍妙な事態もモノともせず、コミンテルン先生の言いつけ通り天皇制打倒のみに血道をあげる。昨今の共産党中心の野党共闘のアイディアの一つの淵源はこの反ファシズム統一戦線にあるのだろうが（安倍前首相をやたらとヒトラーになぞらえていたのもそのせいだろう\*\*）、その実、左傾化したコミンテルン第 6 回大会の社会ファシズム批判を批判したトロツキストに似ているようにも見える。それは前衛党と大衆的社会民主主義政党の共闘を主張するが、大ブルジョワジーとの共闘は拒否する。

・その後のソ連の裏切りやら膨張主義やらコミンテルンの解散やら、さらにはスターリン批判などなどのてんやわんやを経て、戦後日共の新局面が定まるが、二段階革命という便利な隠れ蓑は手放さない。将来の共産主義を空手形に自らの超越性の欺瞞を保持しつつ、アメリカ帝国主義・独占資本主義批判という教条的正義の独善を振りかざし続ける（資本主義の否定面を制御するのに役に立たなかったとは言わない。）。現実の日本の発展はアメリカの庇護によってのみ可能であった。それを日共のみならず左右は勇ましく批判するが、現実的とは言えまい。総中流社会の実現はその頂点であった。それを左派が良き時代として回顧するのは倒錯している。

・ 共産主義の目標としてのプロレタリア独裁は放棄するが、それに代わるものは示さない（示せない）。教科書的民主主義を貫徹すれば労働者のユートピアが完成するはずというのは勝手な思い込みであろう。いくつかのアイデアが出されてはいるが、俄に信用する気にはならない。少なくとも大威張りで人様に説教したり悪様に罵ったりする資格など全くないだろう。

・ かつてプロレタリア独裁や暴力革命に固執した左翼諸派も最終目標の点ではとっくに行き詰まり（初めから時代の空気のみで真っ当な目標などなかったか）、いつとはなく共産党と親和的になっていたのではないか。

・ それでも資本主義批判として存在意義を示せるはずと過大評価されているふしもあるようだが、**21**世紀の資本主義を正しく捉えることができているのか疑問である。「新自由主義」なる呪い言葉で全てを切って捨てようとした\*\*\*のは、安直であると言わざるを得ない。新自由主義は **20**世紀末の思潮である。**80**年代の西側の民営化と労組の弱体化は確かに大きな変化であったが、それと関連しながら共産圏の計画経済が破綻し市場経済を志向したことも忘れるべきではない。**90**年代半ば以降の規制緩和と非正規化が日本の労働者の各差や自己責任論の大きな要因となったことは間違い無いが、それは会社への帰属（マイカンパニー主義ーパターナリズムークライアンテリズム）への疑問と同時的であることも無視できない（それへの対応として社会科学では上下的・従属的でない親密圏というアイデアが出されているが、願望に引きずられた概念のように見える）。

・ 何より見落としてならないことは、**21**世紀初頭に少なくとも日本では小さな政府に向かうトレンドは存在せず（歳出の **GDP** 比、日本のそれは欧州の先進国より低い、韓国・中国よりは高い）、社会保障費も低減はしていないということだ。現代の問題の焦点を「新自由主義」として集約することは適切なのか、あるいは情報化と金融の高度化に対応した資本主義批判として適切なのか、という疑問に目を向ける気はないようだ。

・ **21**世紀の初めには「帝国」批判という目眩しもあった\*\*\*\*。意味ありげで思わせぶりだが、肝心の確かな未来はそこにはなかった。ウォール街を占拠すればなんとかなるというのも呑気な話だ。**60**年代の児戯の戯画である（デモ自体を否定するわけではないが、「高尚」な思想をデモの口実に使うのはやめにしたい。／**60**年代のそれは毛沢東を崇拜していた点で何と言おうとアウトである。／その後の連合赤軍の末路を実存的に美化するのも共有しがたいことだ。北朝鮮の主体論同様の倒錯であろう。）。タイミングも悪かった。胡錦濤の中国は「帝国」のアンチテーゼのように見えた。日本のマルクス主義者たちも勘違いした。騙されたと言う勿れ。自らの思考の底の浅さを恥じるべきだろう。何が哲学者だ、何が思想家だ。日共の不破哲三もそうだ。そんなことはおくびにも出さず **2020**年新年からしれっとして一貫した方針であるかのように中共批判を展開しているのは、小賢しい話だ。**2000**年代と**2010**年代との間の変化\*\*\*\*\*に気がつかず一時代前の勘違いを引きずったと言うことだ。間違ったら謝って訂正したら良い。それをしないのが日本共産党である。何故なら、民主的で無謬の正義の賢者だから。うふ。

・2000年代の「誤解」を2010年代に拡大させた大きなファクターの一つはピケティらの格差社会論である。特に先進国の中の格差の拡大の指摘は興味深い（それ自体多様だが）が、21世紀のグローバル資本主義の捉え方としては一面的に過ぎよう（それが深刻な問題ではないと言いたいわけではない）。21世紀の我々のアジアで起こっていることは、グローバル資本主義の中での日本を除く各国の開発の進展である。先進国と後進国の不平等は着実に縮小し、絶対的貧困の割合も人数も縮小している。日本の停滞と近隣諸国の発展の同時展開に関連があるのか否かは私は知らない。しかし、国内的な政権批判だけで道が開けるとする人たちに政治を任せる気にはならない。

・日本国民には安保法制や憲法改正に賛成の人もいれば反対の人もいる。それらに賛成する政権を一方向的に悪と決めつけ、やることなすこと全てにケチをつけるのが、真つ当な政治家や公党の振る舞い方とは到底いえないだろう。安倍政権批判がいけないと言うのではない。独善的なやり口が許し難いのだ。安倍政権時代に、株価は上がり、学生の就職状況はコロナ禍前までは改善していた。物価はゆっくり上昇したが、名目賃金はそれに追いつかなかった。勿論、長期的な成長の足踏みも賃金の停滞も安倍政権によって生じたことではない。政権批判で解決できることではない。あるいは金融資産は、上位1%や上位10%だけでなく、より幅広い層で増えているようである（付録2）。相対的貧困率やジニ係数が顕著に悪化してもいない。安倍政権のみをターゲットにして一方向的に攻撃することに日本の再生のための建設的意味はおそらくない。近視眼的と言うべきであろう。

・共産党は「民主主義の党」だから名前を変えたほうが良いという声がある。これは共産党のお家芸、偽装解党である。名前を変えても上の空疎なヴィジョンは変わらない。欺瞞を二乗するだけだ。誤魔化されないように！

・日共の民主集中制は、ソ連や中国の民主集中制とは違うと力説する論者がいらっしやるようだ。それは当たり前のことだ。ソ連と中国の共産党は革命に成功し巨大な国家の政権を掌握した。日共のような雑魚共産党とは違う。民主集中制は「レーニンにより提唱されたボルシェビキ党の組織活動上の立場」（ブリタニカ2016）である。その中央集権主義は革命後の国家建設のなかで特権官僚の支配へと転化してゆく。革命とはついで無縁のまま、自分たちは正義の味方だ悪を打つと、現実的革命的な力量も信頼に足るヴィジョンもないままに人様をお気楽に批判するだけ批判して威張り散らしている独善的な人たちにはそんな憂慮は要るまい（狭い井戸中でも特権層は要るだろうし、その犠牲になる人はいるだろうが、外の人間には関係ない）。問題は、民主集中制の「批判の自由と行動の統一」という調和しない原則だ。ガス抜きの議論はするけれど勝手な行動は許さないということだろう。全員が「アベ政治を許さない」という画一的なプラカードを掲げて行進することが平気な人たちが語る民主主義のそらぞらしさ（これにつられた間抜けな他の政党の人もいるようだが。その全体主義を批判されると止めたようだが、あれだけ威張っていた癖にゴメンの一つもないものか。）。プラカードやステッカーは印象が悪いと悟ったか、その後は一斉に無内容な政治工作のハッシュタグを一生懸命送信しているようだ。これも民主集中制の日共的零落形態なの

であろう。到底褒められたものではないと思うのだが。

\*日共に限らず、リベラル一般にメタの視点を取ることで自分を上位に置こうとする癖があるようだ。メタというのもジャンルにより多義的であるが、ここでは主張や議論の背景にある解釈図式や論法を想定してその不備をあげつらうやり方である。陳述の多面性を無視して単純化し我田引水に図式化してしまうという欠点を持つ。前世紀社会科学のいまだ腐敗臭の漂う化石化前の遺物である。左派的単細胞な糾弾（これも実に古臭い）をかわすために答える側もいろいろ工夫をするだろう。自分たちの難を反省する気はおそらくない。あるいは、「ネットウヨ」とか「権力の私物化」とか、安直なフレーミングで気に入らない相手を切って捨てようという精神態度も似た話だろう。「権力の私物化」というのは「独裁」とか「ファシスト」とかいう罵り言葉が通用しなくなったので、慌ててでっち上げたラベリングである。まず「独裁」とか「ファシスト」とか、適当なことを口走っていたことを反省するのが知識人やジャーナリストのなすべき仕事ではないのか。

\*\*「ファシスト」という罵り言葉は既に超歴史的に汎用化されているので、いまさらそれにケチをつけても仕方がないのかもしれない。しかし、やはり歴史的背景を押さえておくことは無意味ではあるまい。私が重要だと考えるのは**1925**年である。この年にヒトラーは『我が闘争』をものした。その内容が他人の思想の寄せ集めであるなどということはおそらくどうでもよい。ヒトラーは民主制のなかから独裁を生み出したとしたり顔に言う人は突撃隊（SA）が**1925**年に再建され親衛隊（SS）が同年に作られヒトラーユーゲントが**1926**年に設立されていることを忘れるべきではあるまい。ヒトラーが目指したのはドイツの国民革命である。何故？この当時の世界は第一次大戦の戦後であると同時にロシア革命の世界的波及とその反作用で動いていた。**1924**年にレーニンが死去しスターリンのもとで開かれた第五回コミンテルン大会では各国共産党がコミンテルンの支部化され、その動きを活発化していた。ヒトラーの闘争はこの動きに対抗する側面が強かったのだろうと私は考える。**1925**年にはアジア方面でもいろいろな動きがある。広州ではコミンテルンから派遣されたポロディンの指導のもと中国国民党の組織化が進み**1925**年には広東国民政府が設立される。同時に中国共産党側に妥協をさせ第一次国共合作が成立する。このような動きと並行してポロディンとともに広州にやってきたホーチミンがベトナム青年革命会を組織しベトナムの共産主義運動の基礎を作る。**1924**年に日本共産党もコミンテルンの支部となり社会民主主義系の勢力を排除した（社会ファシズム論。日共内のもめ事は省略）。**1925**年に治安維持法が制定されたのもこのような動きへの反作用と言えよう。

**30**年代のアジア方面のファシズム観についても瞥見しておく。国共合作崩壊後の**1930**年代前半には中国国民党のなかでファシズムへ関心を寄せる人が出てくる。それは中国国民党があまりに力不足であり党の組織が散漫であることへの対応として注目された（徐淵「中国ファシズムの特殊性」野村他編『国家建設と民族自決』〔岩波書店、**2010**年〕）。力不足というのは帝国主義や土豪劣紳や買弁資本家を倒す力がないことを言う。この論者にとってファシズムとは「組織を重んじ行動を尊ぶ力のあるものである。この精神を採用して国民党のなかに注入すれば、それだけで無限の活力を手にすることができるのはまちがいない」。またこのファシズムには固有の内容がないとし、孫文の三民主義を実現するためのものであるとしていた。かなり独自の理解がなされていると言えよう。この主張が主流となることはなく、日中戦争の開始後、再

び国共合作に向かうことになる。

日本の状況認識については室伏高信の記述を引用しておく。室伏は、護憲運動から始まり西欧滞在を経て国粋主義者となり戦後すぐ大日本帝国憲法の自主改正に加わった、いわば状況主義者である。それだけに機を見るに敏であったと思われる。

「五・一五事件から二・二六事件に至るまで、不穏の空気がただよひ、不祥な事件が相つづき、國をあげて、スツルム・ウント・ドラングのうちに捲きこまれた。人はこれを日本ファッシュの時代と呼んでゐる。これがファシズムであるかどうかは別である。けれどもこれが一種のファシズム的なものであることは争へない。テロリズムが横行し、獨裁的な空気が濃厚になり、人心は不安におびえ、言論界は委縮し、既成の政治家も次から次へとその聲を失った」(室伏高信『南進論』〔日本評論社、1936年〕12-13頁)。ファシズム的としつつ、ファシズムと断定することに躊躇している。おそらくポイントは「独裁的な空気」というところにある。日本では独裁者による運動は存在しないのである。クーデタの首謀者や参加者たちは、中間的な政治家・資本家を排除して天皇と民衆を直結することを望んだが、別に天皇がそれを主唱したわけではない。二・二六事件を掃討したのは天皇の強い意志である。同時期に展開する国体明徴運動は天皇神格化を完成したが、これも別に天皇が望んだことではない。

ついでに。ドイツでも日本でも草の根のファシズム論というのがはやりなようだが、見て見ぬふり、あるいは、動じないというのは、ファシズムに限らず大衆的な行動様式としてありうるのではないか？

\*\*\*森永卓郎氏は独自の視点から「新自由主義」批判をしておられる(森永卓郎『なぜ日本だけが成長できないのか』〔角川新書、2018〕)。アメリカ議会のネオリベ＝グローバル資本主義に従属する日本の「構造改革派」、とくに2000年代の小泉政権が不良債権処理の形で日本企業を外資に売り払ったことを日本衰退の最大要因とみなす見解である(経済音痴の私には、森永氏の議論は「新自由主義」や「構造改革」そのものの問題と言うよりハゲタカ・ファンドの問題あるいは21世紀的な投資家資本主義の問題にみえる)。ただ、グローバル資本主義をアメリカのネオリベだけの問題でとらえることができるのかという疑問もあるし、小泉氏や竹中氏の反原発派への転向などを見るとことはそれほど単純なのかという感もある。なお、森永氏は日本の衰退を日本のGDPの世界的シェアの動向から論じており、それ自体に異論はないが、シェアの問題は一国の動向だけでとらえるべきものではあるまい。日本を含む東アジアのシェアが北アメリカを超えていくプロセスが進行したことも忘れるべきであるまい。→付録1。

ついでに別の話も記しておく。森永氏だけではなく憲法改正や安保法制に反対する人は、その話題になると微妙に話を捻じ曲げてしまうところがようだ。氏は、自民党の保守本流は平和主義かつ平等主義であり、保守傍流は市場原理主義かつ主戦論だという。この図式自体どうかと思うが、具体的な話がいろいろ微妙なおかしい。保守本流の吉田茂は朝鮮戦争のときにアメリカが再軍備を要求してきたのを拒否したとする。確かに軽軍備国家の発想に基づき警察予備隊の規模拡大の要求を拒否してはいるのだが、自衛隊の前身である警察予備隊を吉田が朝鮮戦争時に設置したことを再軍備の始まりとするのが普通だろう。保守本流の力で日本は平等社会を作ったとするが、日本でジニ係数が一番低くなったのは傍流の中曽根内閣時代である。転がる石たる石破茂氏が保守本流の理念に近いとみなされ同氏が国防軍の設置により対等な日米関係を築こうと考えているとするが、石破氏も集団安全保障に賛成であり、その点で別に安倍晋三氏と違うわけではない。保守本流なるものを勝手に理想化しすぎではないか。

もう一つついでに。森永氏は森友問題を全面的に財務省の陰謀と見なす独自の推論を展開しているが、いろいろ情報が出そろっている現在、やはり無理な議論であろう。公文書書き換えで財務省が安倍氏に恩を売ろうとしたという筋書き程度であれば、状況論的な思弁の一つとして絶対あり得ないことはないのかもしれないが、公開されている情報からすると、蓋然性が高いとはいえないように思う。

別の視点。「新自由主義」批判主義者は自己責任反対や再分配を叫ぶことが多いようだ。このような一般論は役に立つのだろうか。むしろ 21 世紀の規制緩和政策、とくに構造改革特区についてそれが所期の目的を達成したのか、そして人々を幸せにしたのかを丁寧に問うていくべきではないか。今後については維新などが政策に掲げる農業や医療の株式会社化の是非を問うべきであろう。これは勘違いかもしれないが、この間野党勢力やマスコミが政権批判のために依拠した医療関係者のなかには医療の株式会社化に賛成の人たちが結構いるのではないかと。もしそうだとしたら、構図はかなりねじれていることになる。また、少なからぬ人がオンライン医療のための規制緩和に賛成でも国民皆保険の破壊、アメリカ式の医療ビジネスの日本支配には反対なのではないか。

他方、野口悠紀雄氏は小泉政権の経済政策にも民主党政権のそれにもまたアベノミクスにも批判的であるが、産業構造の根本的な改革のための規制緩和の必要性を強調する（野口悠紀雄『平成はなぜ失敗したのか 「失われた 30 年」の分析』幻冬舎、2019 年）。このような主張を行う野口氏を政権非難のための野党的新自由主義批判の視点から論じることにあまり意味はないだろう。野口氏は日本の停滞の最大の要因を旧態依然とした経済のあり方に求める。アジアの開発の進展で製造業のシェアを失ったにもかかわらず、日本は古い輸出型製造業からの転換に失敗したことを問題とする。工業社会から情報化社会への世界的変化、経営者資本主義から投資家資本主義（ハゲタカ・ファンドという話だけでなく対外資産の運用を適切に行える金融技術）へのグローバルな変化に対応できなかったということであろう。野口氏は金融緩和や物価上昇政策が無効であること、つまりアベノミクスも正しくないことを論じる。傾聴すべき意見ではないかと思う。また野口氏によれば、民主党政権時代の円高や安倍政権の円安が海外の事情特にユーロ危機によるもので政策の問題ではないということである。ドル建ての GDP は民主党政権期に少し増え、安倍政権機に少し減るわけであるが、そのことはあまり政権評価と結びつく話ではないようだ。また、生産性を上げるための IT 化、マイナンバーカードに代わる分散的 ID の必要性についての議論も興味深い（同『よいデジタル化、悪いデジタル化 生産性をあげプライバシーを守る改革を』日経 BP、2021 年）。なお、野口氏は財務省の決算文書改竄について、バブル期にモラルを失った大蔵省・財務省がその後も社会的信任の重要性を学ぶことはなかったと断じている。

維新の一議員は、改革が不徹底だったために労働市場の流動化が進まなかったと批判する。話の順番がおかしい。労働市場が流動化したからと言って必ずしも経済が活性化するわけではあるまい。まず企業の競争が先であり、企業の適切な淘汰がなければなるまい。そして労働市場の流動化の前提条件は安心して失業できることだ。労働者を守っても企業は守らない。それがあべき自由経済ではないか。維新的な改革はまがい物のような気がする。そのような維新に気に入られた河野氏が総裁にならなくてよかったのかもしれない。

\*\*\*\*\* 「帝国」などという雲をつかむような話ではなく、いわゆる GAFAM の支配が現実に行進したことをどうとらえるかがより重要なのであろう。営利企業でありながら、国際的な公共インフラを作ってしまう

た巨大勢力のデジタル支配をどう評価し対処したらよいか。例えば **You tuber** は国家的あるいは市場的支配から解放された自己実現を可能にしたようであるが、それは **Google** という複合的なプラットフォームの部分的恩恵である。デジタル庁などの動きが、この巨大なデジタル支配に取り込まれてしまうことを懸念することは意味があると思うが、それを恐れて折角の行政などの IT 化の動きを止めるべきではなからう。中国はこれらに対抗しているわけだが、別のデジタル支配を構築している（社会信用システムなど）。ヨーロッパは **GAFAM** の個人情報コントロールに対抗しようとしているが、果たしてうまく行くのか。

\*\*\***2010** 年代は重要な転機なのか。単なる踊り場の幕間劇なのか。習近平の中国は大きな転機を迎えたようにも見える。しかし、最近の新たな動きは何を意味するのか、よくわからない。**2010** 年代の人類にとっての大トピックは、スマホと **ips** 細胞（あるいは遺伝子編集）であろう。前者について日本は遅れを取り、後者の一部に関しては先鞭をつけた。いずれも **2010** 年代の現実**は 2000** 年代のアニメなどの通俗的な物語的想像力とは違う方向性を示しているようだ（時代の雰囲気をつかむために取り上げたが、実のところアニメには不案内であり、ごくわずかの気になるアニメを見ただけである。かつ、それらの提示する未来像が実現しなかったことを批判するものでは勿論なく、その設定のユニークさが色あせていると言いたいわけでもない。**2010** 年代の現実の新鮮さを強調しただけである。）。『攻殻機動隊』（漫画〔未見〕**1991** 年・**2001** 年・**2003** 年、劇場用 **1995** 年・**2004** 年・**2015** 年、テレビアニメ **2002** 年・**2004** 年・**2013** 年）では**電脳網とサイボーグ化した人間をダイレクトに接続したり、人間の情報が電脳網に拡散したりするイメージが描かれた（2002 年のアニメの設定では 2019 年には既に電脳硬化症が問題となっているはずだ。2013 年・2015 年のアニメ・映画でも設定の基本は同じであり〔前史である〕、2000 年代を継承している。ただ電脳空間と〈ゴースト＝自我〉の関係より義体電脳の中での〈ゴースト＝自我〉の保持が重視されている印象もある〔疑似記憶など脳の認知的側面が重視。〕**『Odd Taxi』（**2021**）のアイデアも大脳の・認知的である。**2006** 年の映画は別の意味で重要であった。少子高齢化について極めて的確な警鐘を鳴らしていた。**2020** 年の **Netflix** の新作は随分雰囲気が異なる。**3DCG** アニメは人形劇のようだ〈精巧な作りなのにちゃちくさい〉。**2045** 年＝シンギュラリティの未来世界とは思えない印象。天（オンライン）の声で突如超進化した人間の中の電脳〈ポスト・ヒューマン〉が広く時間を超越した電脳空間を支配するというオカルト的で素朴で陳腐なアイデアも何といつかまあ未来的というより退嬰的な気がする。まだ未完であるが。）。『ゼーガペイン』（**2006**）では、量子コンピュータに取り込まれた人間の情報が生み出す幻体が想像された（心の痛みを持たないクローンがそれに対置され、また人間的身体の回復が語られてはいるが、その物質的構成についての関心は低い。なお、**2016** 年の劇場版は前史部分であり身体性について新たなアイデアや説明はなく **2000** 年代と連続的である。）。量子論的多世界解釈にヒントを得た『シュタインズゲート』（ゲーム **2009** 年、テレビアニメ **2011** 年）の世界の分岐のトリガーを構成する重要なガジェットは携帯電話（スマホではなく）であった。遺伝子やゲノムの継承や進化についての関心はあったとしても生身の身体の「働く細胞」への注目は相対的に低かったのではないかと（**21** 世紀初頭にはヒトゲノム解読はほぼ終わっていたが、高分子の中での機能単位としての遺伝子や人間の多様性（減数分裂、組み換え、一塩基多性）の源泉としての両性生殖といった常識よりも依然としてジーンに持続的・継承的なセルフを求めるような前世紀的な遺伝子観が続いていたのかもしれない）。またグローバルなデジタルネットワークと個々の具体的な人間のインターフェイスの標準が一枚の小さな板になることは予想されていなかったのではないかと。日本の各界が一枚の板の意味を捉え損ねたことの失態は小さくないのではあるまいか。

なお、私は、時間の不可逆性と歴史の一回性を第一義的に重要視する歴史研究者なので、多世界解釈的な物語感覚が若い世代にどのくらい影響力を持っているのか気になるところである。

量子論を空想世界で魔術的に扱うことへの警鐘として：

吉田伸夫『量子論はなぜわかりにくいのか』（技術評論社、2017年）

21世紀の通俗物語でも魔術は依然重要なようだ（『コードギアス』など）。

まだ、アニメ化されていないが、『ジョジョの奇妙な冒険 第八部』（2011～21年）は2010年代という同時代の科学技術の動向に敏感に反応している（新作の内容に触れるのでご注意ください）。ただし、その点に関して（この点に関してのみである）物語的想像力が科学技術の新展開を超えるワンダーを提供できているかは微妙な気がする。この作品は同時代のデジタル化の動向を見事に反映している。初期においては携帯で検索した新聞のバックナンバーをプリントアウトして虫眼鏡で読んでいた。後半では、ネット空間に侵入しての情報検索が〈能力（「スタンド」）〉に加わるが、この作品の諸々の奇想天外なアイデアに比べると驚きはない。また、人間の多彩な変形（第四部の人間の書物化には驚いた）を取り扱う漫画は「働く細胞」と相性がよくないようである。第八部では現代的な再生医療と異なる別の「可能性」（地殻の構成要素からの別の系譜。東日本大震災がこの構想の背景にある。第一部の石仮面のアイデアとも通じるところがあるのかもしれない）が示されるが、その基本として『鋼の錬金術師』の原則である「等価交換」が援用されている。この原則では人間の物質的構成は細胞の機能ではなく元素あるいは素材的に把握される（素粒子レベルには降りて行かない）。それはそれで我々の生命観を相対化してくれるともいえるのかもしれない。なお、正直に告白しておく、第一部はアニメを見ており、第二部、第四部、第六部、第八部は漫画を読んでいるが、その他はまだ見ていない。→その後、すべて（漫画もアニメ分も）見た。

蛇足：巣籠り期間中に普段は見ないアニメや漫画を少々閲覧してみた。それらのなかの意匠や設定やアイデアの部分的影響関係が興味深かった。前世紀の間テキスト性やオリジナリティや作者の死の話を蒸し返す気はない。確かに作者ならではとか作者らしさとかへの疑念は残るものの作品の個性性は消えなかった。如上のような部分的影響関係を一々あげつらうことに意味はないだろう。違う作品として成立していることが大事だ。勿論、画像の流用など著作権や道義に関わることは肯定できない。しかし、そのような影響関係が見る者の楽しみを広げること、そうして作品世界を広げることが重要であると感じた。勘違いされることはないと思うが、科学的発見の新規性を否定し盗作を肯定するものではない。

日本共産党のみが正しいことを言っているとか、吹いて回っている迷惑な輩が絶えない。現実的責任を無視した絵空事や夢物語なら何でも言える。それで一段上の正義を気取るか。性根は変わることがないのだろう。

（福祉行政の補完的役割はあろうが、政権交代などとは無縁なことだ）。

「新自由主義批判」と「アベノミクス批判」とか無内容な議論はすぐにやめるべきだ。具体的に如何なる政策が有効か無効かを語るべきだ。しかもある結果が政策によって引き起こされたのか、もっと別の要因によって引き起こされたことなのかも冷静に判断すべきだ。

最近『東洋経済オンライン』2021/10/03 10:00に掲載された「日本人は国際的に低い給料の本質をわかってない アベノミクスにより世界5位から30位に転落した」という論考がある。著者名として「野口 悠紀雄」と記されているが、冒頭の数行は雑誌のつけた一種のリード文のようだ。そこには「円安で賃金の購買力を低下させ、それによって株価を引き上げたことが、アベノミクスの本質だ。」とある。野口氏自身の書いた本文では「賃金が上がり、しかも円安になったために、日本の労働者は国際的に見て貧しくなった。／日本の企業が目覚ましい技術革新もなしに利益を上げられ、株価が上がったのは、日本の労働者を貧しくしたからだ。／これこそが、アベノミクスの本質だ。」とある。まず野口氏自身の記述においては、アベノミクスの本質と言いながら、この部分では円安→日本の労働者の貧困→企業の利益という大筋が語られているだけで、安倍政権の政策自体の影響について明記されていない。野口氏は「円安になった」と書くが、その要因はここでは語らない。編集者はそれでは曖昧過ぎると思ったのであろうか、「円安で賃金の購買力を低下させ」と政策的影響をにおわせている。しかし、上記の野口氏著書『平成はなぜ失敗したのか』はこの時期の円安について別の説明をしている。そこではアベノミクスによる円安→株価上昇を高く評価する議論を批判するために円安が金融緩和（アベノミクス！）によって起こったのではないことを強調している。上記著書を記した際の野口氏によれば、この時期の円安はヨーロッパにおけるユーロ危機（→円高）が収束したために起こったとのことである。著書で批判されているアベノミクスの政策意図は金融緩和による物価上昇である。アベノミクスが円安→低賃金化を目指したものであるとは、この『東洋経済オンライン』掲載の論考の記述だけでは納得できない。また標題にある賃金の順位は本文には出てこない。

賃金の長期トレンドの国際比較のグラフをよく見かける。NHKも紹介していたようだ。このグラフからわかることは何か。まず賃金の停滞はアベノミクスと関係なく長期的に持続していることが一つである。もう一つは、もし新自由主義なるものが賃金の停滞の原因ならばアメリカもイギリスも新自由主義ではないということだ。日本のみが一貫して固執している新自由主義なるものが賃金を停滞させたという見解は果たして成り立つだろうか。空論というべきではないか。

私は日本共産党と立憲民主党の存在意義を認めていない（私がどう思うかなどどうでもいいのだろうが）。存在意義がなくなっても存在は消滅したりはしない。意義はなくとも生存戦術に長けた存在はあるのだろう。地方選挙の戦術において両者はしたたかである（あるいは地方の自民党の問題なのかもしれない）。岸田新総裁は迂闊で脇が甘いところがある印象だ。してやられないように注意してほしい。まあ、もう一度負けてみるのも緊張感が増してよいのかもしれないが。

野党は批判ばかりしていると言われると、きちんと議論をしているのにそれを理解していないとまたぞろ上から目線で一般人を小馬鹿にしたように反論してくる（みんなそんな暇ではないことも考慮に入れない身勝手さ）。委員会ベースで提案・議論するのは当たり前である。それが仕事で高い給料を貰っているのだから。それは威張ることではない。そのような通常運行だけならよいのだが、それを帳消しにして余りある悪行三昧、国家資源の浪費に腹を立てているのだ。委員会の議論だって野党がいなくなれば、現与党

の多様な人士から十分広がりのある議論がなされるであろう。要らないのだ、上記二党は。

ダメ押しのようなこと

欧米が新自由主義から離脱したのと同期して岸田首相の新資本主義（分配重視）が登場したというような間違った歴史観を見かける。例えば、日本もイギリスもこの間ずっと再分配も社会保障政策も止めたことはない。GDP比に対する歳出の規模（政府の大きさ）も大して変わっていない。アメリカの民主党の社会保障政策が日本より進んでいるとはいえないだろう。なお、1980年代に始まる新自由主義は民営化を軸としたが、そのとき民営化した部門を公有に戻した国はあるのだろうか。あるいは、日本の法人税が低いことは世界の動向に追随しているだけだということも念頭に置いておくべきことであろう。

岸田氏の理念を新社会主義という人がいる。国家の再分配はこれまでも一貫して行われている。それが国家だ。それをどこまで強化したら社会主義なのだろうか。全面的な社会的所有・公有や平等が目標とされない限り社会主義と呼ぶべきではない。私有財産を持つこと自体の否定と私有財産への課税の強化は区別すべきだ。

新自由主義、是か非かなどという問いは陳腐で時代錯誤で不毛である。むしろ規制緩和の有効性と限界が個々の事例に即しつつ問われるべきではないか。如何なる規制緩和に意味があり（産業の活性化、利便の拡大）、如何なる規制緩和は有用な公共性を破壊する可能性があるのかを丁寧に検討すべきではないか。日本では非正規化による労働市場の流動化を目指す政策が先行したが、企業の側がむしろ国家的に保護されていたのではない（日銀の大株主化など）。それでは“自由”経済とは言えまい。経済成長に失敗していることだけは確かだ。労働者を保護しつつ企業の淘汰を目指すというのなら経済成長の可能性のあるような気がする（素人考えであるが）。それがよいのかどうかは別の問題だろうが。

経済成長主義を批判する人たちがいる。多くの潮流があろう。素朴に近代的な「進歩」を懐疑する人たち、もう十分だと考える人たち、おそらく左派的な〈ミニマルな生活〉主義者、生態学的資本論主義者などがその主唱者になると思われるが、実はサイレントな底流があるのではないか。ピケティによれば、この2世紀あまり資本収益率は経済成長率を上回ってきたという。別に率が高くても、それだけで人類史的にインパクトが高いとは限らない。しかし、20世紀末以降の金融技術の発展はその人類史的比重を大きく高めたのではないか。資本収益率に依拠することを求める人たちはそれほど経済成長率に興味を持たなくなっているということはないか（その両者の連関は問わず）。まったく見当違いの戯言かもしれないが。

イズムを忘れよう。某党の立憲主義が憲法の本質を専制支配に対して人権を守るものとしているのも歴史的事実としては正しくない。例えば過去のフランス憲法は人権宣言を前文に掲げながらそれを実現することも目標としていたわけではない。時々の統治機構の原則を示すことが主眼であった。若者の政治的無関心を嘆く人はまずイズムの押し付けを止めることから始めてみてはどうか。

ネット工作は内外諸勢力が実施していることであり、一方の主張だけが宣伝的操作を受けているということはないだろう。日本共産党が不払い労働のボランティアに頼っているのに対して自民党はIT企業に頼っているのだろう。そのような企業の一つの正体が明かされたらしいが、なんとも低レベルで杜撰な工作である。ここらへんが安倍・菅政権の先進技術に対する感性の欠如と連動しているのであろう。

しかし、困ったことだ。特に宣伝工作と関係なくある主張をしようとしても、常に工作の一環であること

が疑われてしまうのが現状だろう。要は丁寧に柔軟に視野を広くとって情報を吟味するという姿勢を崩してはいけないということだろう。

もう久しい話だが、インターネット上の言論活動が可能になってから、左右問わず多数の人々が「評論家気取り」となった。かつて紙媒体上で知性を独占していた人々を模倣してそれと並んだ気になったのだろう。気持ちはわかるが馬鹿げた話だ。ぼちぼち皆が卒業してよい段階にきているとは思う。こんな愚行は「右」に限ったことではあるまい。それを「右」に限って批判する議論を見かけた。そもそも「ネット右翼」という曖昧な対象に対してさらに我田引水な認知と古臭い漠然とした概念規定を被せたところでよりよい現状認識が得られることはあるまい。要は気に入らない言論を囲い込んでもっともらしく（もないが）否定的な評価を与えてみたというところか。全く建設的ではない。ネット上の言論がひどい状態にあるのは間違いないだろうが、悪いことばかりではない。かつて某掲示板で「ソースを出せ」という要求を前面にだしたのは全く正しかった。しかし、当時はそのソースの質は問われず、ネット上の情報の質も量も貧弱であった。現状でも情報の質を吟味する風習が十分広まっているとは思えない。しかし、ネット上の情報は悪質なものが大半であれ、良質なものも増えており、公的で確実な情報は比較的に見分けやすくアクセスも容易になっている。そうした情報を自力で検討する人々も着実に増えている。むしろそのことに注目すべきだ。そして、マスメディア系のファクトチェックなりエビデンスなりが逆にチェックされる段階に入っている。そのような動きの中に左派やリベラルを正しく批判する議論もある。そういうものを見ないようにして、十把一絡げに「ネット右翼」=ゴミとして否定するような議論であれば、情報化社会の現段階の批評として決して有用なものではあるまい。

日共が政権交代のために党の主張を封印するようなことを宣っている。政権交代だけが目標になっているかのようだ。政権交代さえすれば世の中は全てよくなる、と本気で思い込んでいるのか。あまりに安直ではないか。巨悪と闘う正義の主人公のお話に思考を支配されているみたいである。あるいは虚仮の一念、岩をも通すか。岩の向こうにまだ見ぬユートピアが広がっているというのかしらん。このお話に惹かれる人たちは、富裕層を倒せば世界が救われるという筋立てにも心酔しているようだ。大丈夫か？頭。

ワクチン接種率 8割越えのシンガポールでも感染が広がり行動制限を続けている。日本の感染者数の減少とワクチンは関係があるのかないのか。シンガポールのワクチン接種数のグラフと日本のそれを比較すると明らかな違いがある。シンガポールのグラフは2月ごろからゆっくり上昇してきているが、日本のは5月中旬から一気に上昇している。日本では抗体量の多い個体が大半を占める状態が現出し集団免疫が確立したのではないか。そうだとするとこれは菅首相の手柄である。飲食店の時短、強めのモデルナ・ワクチンの比率、酸素ステーション、抗体カクテル療法などの寄与の程度も知りたいところである。

自民党が依頼したとして民事訴訟が起こされているツイッター工作について東大の鳥海不二夫教授が分析している。どうやら左右共にツイッターが重要な戦場になっているようだ。こう書くと左派、リベラルの中にはどっちもどっち論で批判をかわそうとするなどお叱りになる人もいるようだが、そんなことを言って左派の工作を有耶無耶にするな、と言いつけるわけで、実に不毛な水掛け論である。公金が使われているはずだから怪しからんというなら、何か法的な批判を言うべきだろう。今回は名誉毀損が問題になって

いるようだが、結論はまだのはず。《人を死なせた》と言う誹謗中傷が問われるなら、リベラル、左派の中にもアウトな発言がありそうだ。こういう下品な言論に政治を貶めてしまうツイッター政治を一刻も早くやめにしよう。出来事を時系列に沿って丁寧に抑えること。それが重要である。都合よくある出来事を強調したり、無視したりする人にファクトチェックを語る資格はないことも強調すべきであろう。

今のところ岸田首相の最大の功績は、二階氏に引導を渡したことだ。麻生氏に妥協せざるを得なかったのは残念至極である。一方、リベラルの長老はツイッターで、政権交代をすれば「権力の私物化」の証拠がたくさん見つかる、などと適当なことを吹かしておられる。枝野氏も彼に引導を渡せば少しは見直してもよい。それにしても、証拠をたくさん集めないと見えてこない「まだ見ぬ権力の私物化」を批判するというのもなんか変な話だ。少なくとも、そういう「権力者」を「独裁者」と呼ぶのは不適切ではあろう。

政権交代などに希望はない。むしろ世代交代が重要だ（人にもよるの言うまでもないが）。市民の立場と称して党派性を注入するのではなく、普通に地方の現実の問題に敏感であること（全てを新しくすれば良いわけではないところもミソだ）。古くて感の悪い自民党の政治家がドンドン負けてゆく局面がこれから出てくるのかもしれない。

とりあえずメモしてみる

- ・売買春の撤廃運動を主に買春側の男性の批判に焦点を当てて遂行している女性たちがいる
- ・売買春の撤廃は明治の廃娼運動以来の伝統を持つ由緒正しい政治運動である
- ・それが悲惨な境遇の女性を救ってきたことは間違いない
- ・それは今のところ売買春的活動自体の発展、技術的な進歩に伴う性の商品化の拡大を止める力とはなっていない（おそらくそれは難しい）
- ・その女性の一人がリベラルを標榜しながら買春的行為を実践した（あるいは買春近似のサービスを受容しながら民主を語り続ける）男性エリートたちの欺瞞を批判した。彼女たちの立場からすれば一貫した批判的態度である（あまりに原理主義的であるとしても）。
- ・なぜか通常はリベラルを嫌うような保守的男性の中に、批判された男性側に立つような発言がみられた。
- ・次いで、その女性たちが温泉振興のキャンペーンにおける女性性の「悪用」に攻撃をしかけた。
- ・歓楽温泉（そういうタイプの温泉）と売買春は古来親和的であるが、このキャンペーン全体をそのような視点で見るとは全く妥当でないと思う。あるいは、女性性を前に出すキャンペーンを根絶したいなら、マスメディアの中にいまだ標的はあふれているのではないか（それを攻撃すべきと主張したいわけではない）。ただ、キャンペーンの行き過ぎの部分には是正されつつあるようであり、この批判自体は全く無意味ではなかったと思われる。

・そして、なぜか、先に批判された男性エリートが別の視点からこのキャンペーンに攻撃をしかけたが、的外れであった。彼は正しい道筋を示すのだとうそぶいていた。何故だろう。自分を批判した女性たちの批判の仕方を否定したかったのだろう。彼女たちの運動をすべて批判することで自分への批判を無効にしたかったのだろう。気持ちはわからなくはない。しかし、焦りのためか、杜撰ないちゃもんとなってしまった。あまりにも自己のプライドの防衛という私的な動機に素直でありすぎたのではないか。もしそうならば国民代表の公私混同はいただけないと思う。

ベトナムのコロナ対策は完全に限界を露呈した。強権的な「囲い込み」  
作戦だけでは感染速度の速いウイルスを防ぐことは難しい(あるいは  
二年目で油断や弛緩も避けがたいのかもしれない)。勿論、これがなけ  
ればもっと悲惨だっただろう。パンデミック対策の正解は何か。今後の  
人類の検討課題であろう。

維新が勢力を伸ばした。その「改革」の中身を皆ちゃんと理解しているのだろうか。野党の「政権交代」という空疎なスローガンにストップをかけたのはよいが、将来像の不透明な「改革」にまたぞろ振り回されるのはご免である。本当に意味のある「改革」（ここでは規制緩和と言い換えてもよからう）とは何かが問われねばなるまい。この間の非正規雇用による労働市場の流動化は今のところ経済成長につながっていない。それは本当に「改革」が足りないからなのか。不要の人材を整理することに意味がないわけではないだろうが、それだけで経済は成長するのか。それは人件費の縮減によりむしろ本来必要な投資へのモチベーションを阻害するのではないか。農業や医療の規制緩和やグローバル化の効果（一部経済セクターだけでなく国民の利益・福利にとっての効果である）について真面目に具体的に現実的に論議することが政治となってほしい。若者の政治的無関心とやたらを権力批判や権力監視の必要性と結びつけたがる時代錯誤な政治観を根絶することが急務ではないか。草の根集会をあまりに過大評価すべきではない。日本にはタウンミーティングの伝統はない。そこに集まるのは一部の人の意見だ（優れた意見も当然あるだろうが）。それだけではいけない。もう一つ維新について。おそらく維新は小さい政府を目指すのであろう。となると財政緊縮派であるべきだと思うが、支持者は正しく理解しているのだろうか（別の話だが、そもそもプライマリーバランスを重視することを緊縮財政と呼ぶのは適切なのか？）。政府の効率化には大賛成であるが、それは強靱な統治機構を支えるための合理化であって、国家を貧相なものにするようなことがあってはいけない。コロナ禍の中で統治機構の再建の必要性が明らかになったいま、小さい政府の掛け声でそれが等閑視されることは絶対避けねばなるまい。

ストローマンなのか？

東京オリンピックに反対した人権派は何故北京オリンピックに反対しないのか、という批判に対して、東京オリンピック反対はそういうものではなく、政権が日本人の税金を使って日本人の命を危機に晒したという由々しき「事実」に対する反対運動であり、如上の批判は反対運動の内容をストローマン的架空として捏造して批判しているとの応答が見られた（オリンピックが日本人の命を危機に晒したという認定が「事実」か否かという点にまず検討の余地はあるが、ここでは攔く）。この反論に従えば、東京オリンピック反対はあくまで日本人の生命をコロナから守るための政権批判であって人権の立場からのオリンピック批判ではなかったということになるが、本当にそれで良いのか。それでよければ、東京オリンピック反対を人権の立場からのオリンピック批判とみなすのはストローマンであるという反批判も成り立つように思うが、東京オリンピック批判はもう少し広い含意を持ち（疫病に対する人間の生命一般の防衛、東京が世界への新たな感染源とならないこと等）、そしてそのような「含意」があるのならば、北京オリンピックをめぐる種々の人権問題にも関心が向けられるであろうというように私も「誤解」していたし、そういう人は多いだろう。如上の批判もストローマン的な架空というより、そのような「誤解」に基づくものだ。その「誤解」を丁寧に正せば良いだけのことである。あるいは、北京オリンピックでは、すでにコロナ禍でのオリンピック開催の是非は問われていないというのかもしれない（それは東京オリンピックの成功の恩恵ということになるのではないか）。それを問い直す必要はないのか、など考えるべきことは多々あろうに、ストローマンの一言で済ませるのは熟慮の民主主義とは縁遠い気がする。

#### 森友訴訟の決着

財務省が故赤木氏の遺族に賠償金一億一千万円を支払うことになった。これに先立ち、野党の厳しい追及により過労状態となったとの判断が財務省から示されており、その状況判断に基づき過労死に対して賠償に応じることになったものであろう。森友問題を政治利用してきた野党政治家が軒並み落選したことで通常の民事裁判を普通に進めることが可能になったということもあるのかもしれない。

大阪で落選した有力議員がこの決着に不服を表明し「真相」解明を続けるよう求めているらしい。彼女は「真相」を示唆する裏情報などを知っているのだろうか？

国交省の建設関連統計の書き換えが発覚した。今の時点で注目すべきと考えるところを記しておく。

・この方式が実施されたのが、**2013年4月**以降であるらしいこと。安倍首相の日本再興戦略（2%の経済成長率目標）の閣議決定が同年**6月**であること。現時点の情報では、後者を受けて方針が変わったわけではないように見受けられること。安倍政権が官僚支配を強化した内閣人事局の設立は**2014年**になってからであること。七かし、あるいは、内閣人事局設立に向けての官僚側からの準備過程があったのかもしれ

ないこと（根拠のない空想であるが、そのストーリーも一応念頭には置いておこう。）→この方式が検討され始めたのは安倍政権成立以前の**2010**年からであった。

・**19**年に会計検査院が問題を指摘し、都道府県での書き換えは終了したが、中央ではそれが続いていたこと。どうやら会計検査院は正しく機能しているが、権限が小さいこと。会計検査院の権能を拡充し、野党の権力監視ごっこを止めさせることが日本政治の急務であること。

・森友訴訟の決着とこの問題を関連付けて、公文書改竄の「真相」に真摯に向かい合っているのかという問いかけをする報道が見られたこと。森友問題の公文書改竄の経緯については既に詳細が示されているのにそれに触れず、「真相」がまるでわかっていないかのように報道し単純にオートマチックに機械的に論評するのが適切なことかを批判的に見る必要が痛感されること。類似の問題の関連性や共通の要因を問うことは重要だが、それぞれの問題の経緯と背景を丁寧に考える姿勢が上記のような報道には欠けていると言わざるを得ないこと。総じて言えることだが、新聞はもう社会の木鐸ではない。高所からのお説教は要らない。そう感じる人はそれをきちんと表明するのが大切であること。→虚偽的扇動を行った新聞記者(?)たちは訂正と謝罪が必要だろう。ついでに言うが安倍首相の**118**回の虚偽答弁と言う悪口も止めた方がよい。事実と違うことを事実だと思って答弁したというのが公式の理解だ。公式と言うのは不起訴ということから言える。もちろんそれを疑うのは自由だが、根拠もなくジャーナリストがやることではない。

→この統計問題と**GDP**計算の複雑な関係については下記参照

飯塚信夫ほか「一筋縄ではいかない、建設工事受注動態統計と**GDP**の関係」東京財団政策研究所サイト

<https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=3889>

**2022**年**1**月**25**日閲覧

ところで裁判とは何か。法学や法哲学にはきちんとした答があるのだろうが、私は不勉強である。私の常識的感覚では、刑事にせよ民事にせよ行政にせよ、現実にもそこで行われていることは紛争状態（犯罪者 vs 市民、市民 vs 市民、行政 vs 市民）の解決（あるいは軽減）である。法自体には過去の不正を糺し未来の不正を減らす意味や効果はあるにしろ、それは現在の裁き自体の主眼ではあるまい。紛争状態をなんとかするためには真相やら真実やらに近づく必要はある。そうでなければ妥当な解決は難しいだろう。しかし、とはいえ真相究明そのものが目標ではないし、真実の徹底究明が不可能なこともあろう。二つのことが重要だろう。一つは制度化され共有された枠組みのなかでの解決に従うこと。民事であれば損害の責任に対して賠償を支払うということだ。もう一つは真実に出来る限り近づくための具体的な証拠と着実な推論が提出されることだ。それによって損害と責任の事実性が提示されるということだ。自殺の労災認定に足る事実が確認され賠償がなされたら裁判所にそれ以上できることはあるまい。

労災認定の内容が真相を反映していないという不満が残るようだ。ここでは二段階に分けて考えてみる必要がある。まず、単なる過労自殺ではなく、公文書改竄のストレスによる自殺であることが強調されていないという不満であるが、これは当たっているのかもしれない。問題はもう一段階上の話である。その不正が安倍政権の不正であることが示されていないというのなら説得力を持たない。その問題について司法においても既に刑事的な追及が行われたが不起訴になっている。その過程で我々市民もこの問題に関し

て実に多くの一次的二次的情報を目にすることができた。一次情報としては、改竄前後の公文書群があり、財務省内部の連絡文書群がある。二次的情報としては、会計検査院の極めて優れた二つの報告書があり、それに比べればずっと劣るが重要情報は載せている財務省の調査報告書がある。そして、それらを精査した上での検察の判断がある。これらの資料を通して我々はかなり詳細に国有地の売買および公文書の書き換えの過程を追うことができる。それは真実そのものとは言えないが、真実に近づく重要な手がかりである。それをマスコミや左派知識人はしばしば捻じ曲げて報道あるいは引用した。そして今度は、真相を探究せよなどとのたまいながら、これらの情報については一切言及しようとしな。どこまで信用を失えば気が済むのだろうか。もし既存の情報に疑念があるのならば、具体的に疑念のある事項を提示し、その問題を究明することが必要である。民事裁判の過程では近畿財務局が土地取引に際して安倍夫妻の影響を受けていないことを断言する発言も聞こえてきた。民事裁判で真相が明かされなかったなど見当違いの難癖をつけている場合ではない。

ご不満の筋は「政府の認諾は制度の悪用」とか「法の壁を超えられなかった」とかのたまっておられるようであるが、無茶な感想であろう。見果てぬ〈真相〉究明のために民事裁判を利用するのも、裁判のあり方としてどうなのかということはないのか？

また「独裁」とか言っている人がいる。この司法制度は安倍政権以前からあるものだ。それを規定通りに運用しただけである。制度に問題があるなら、それを批判する方が建設的である。

ふと思い出した。財務省の膨大な連絡文書群が公開されたときにNHKの番組で安倍首相が誰もこれを読んでいないと不平を言ったところ、あるキャスターがさも馬鹿にしたように読んでますと答え、安倍首相が赤っ恥をかいとその方面では話題になった。それは違うだろう。このとき、かのニュースキャスターが取るべきであった態度は、NHKの報道に問題があったことが再確認されました。まことに申し訳ありませんでしたと平身低頭することではなかったか。それがなんたる傲慢な開き直り。悪法に基づいて国民の財産をかすめ取りながら、このような不遜な態度を取り続けることが何故ゆるされ続けているのか。

この財務省の公文書改竄を日本の公文書管理一般の後進性に結びつけて議論するのは軽率であろう。マスコミ・野党・左派リベラル知識人・芸能人挙げての狂信的な安倍政権倒閣運動と言う大状況のなかで生じた特殊な事件であることはまず押さえる必要があるし、数多ある公文書のなかの決して広大ではない瑕疵のある国有地の売買文書一件のなかの付属文書にかかわる問題であることも忘れるべきではない。合わせ技で論じるようとする人もいるが、それらも微妙な事例が多く、説得力にかけ。いや、別に制度の問題がないと主張したいわけではないが、公文書制度一般を論じたいなら、もっと視野の広い公平な検討が必要であろう。

→国家統計処理の不備の問題と公文書管理制度の問題も分けて考えるべきであろう。

整理し直しておこう。まず瑕疵のある国有地売買交渉に関わったのは、近畿財務局、大阪航空局、森友学園であって安倍夫妻は関係ない。安倍首相が国会で潔白を表明したときに正直に本当のことを言っただけである。不正に関与していたら首相を辞めると言ったのに、なんであれ関係があれば辞めさせられるとばかりに執拗な追及を始めた野党（とそれを支援するマスコミ）こそが異常で狂信的であった。そのような尋常でない国会において財務省への攻撃から生じる負担を軽減するために公文書の改ざんを指示したのが

理財局長であった。異常な野党への過剰対応、いわば作用反作用であった。このとき当時の菅官房長官には安倍夫人は森友学園と関係はあるが、不正な値引きに関与はしているわけではないという情報が財務省から伝えられている。

日本共産党が喧伝した時代観をまず根本的に否定する必要がある。新自由主義の時代という比較的長期の時期区分とその頂点としての安倍独裁期という短期的区分の考え方である。確かに日本は **1990** 年代以降長期に渡って停滞しているが、それは新自由主義というくくりでとらえるべきものではない。**1980** 年代に民営化と小さな政府をうたい文句に世界中で新自由主義が喧伝された。しかし、その後日本のように実質的賃金が停滞した国はない。他方、福祉国家の理念は色あせたとはいえ、現実には社会保障費を大きく減らして小さな政府をつくることに成功した国は多くはあるまい。日本もそうである。安倍政権期に貧困と格差が拡大したという見解も疑わしい。ジニ係数も相対的貧困率も極端に悪化したとは言えない。それ以前からの困難が持続しているだけである。他方、資産面ではおそらく大雑把に言って国民の上位半分の状況は改善している。それを格差の広がりと呼ぶことはできるかもしれない。**NHK** が **30** 年前と比較して世帯収入の減少を強調していたが、世帯構成の変化を考慮に入れない杜撰な分析である。失業率の低下やパート労働の拡大などが実質賃金を下げる側面も考慮に入れる必要はあろう。ソーシャルメディアが格差を可視化したことのインパクトは何より大きいのだろう。むしろ、今考えるべきは種々の規制緩和のそれぞれの効果である（この間特区で行われてきた様々な試みの成績を知りたい）。構造改革の是非を一律に問うことに意味はあるまい。非正規雇用の拡大による労働市場の流動化の試みをどう評価するかは重要であろう。非正規労働が増えても、終身雇用や年功序列が残っているから改革は不十分だという意見がある。本当か？その改革を進めれば労働生産性が上がって経済は成長するのか？単に人件費削減で効果的な投資の意欲が削がれるだけではないのか。自由経済を言うなら、日銀の大株主化も批判すべきだろう。このような企業優遇をしながら、自由な経済主体としての責任を個人にのみ押し付けるのは倫理的ではない。

日本の自己責任論は新自由主義の所産なのか。それは確かにそうなのだろう。しかし、それだけではない気がする。私の感覚では、**1990** 年代以降、パトロン・クライアント的關係、親分に庇護されるあり方を良しとせず、自分のことは自分でやるという気分が広まった。遅れてきた個人の自律なのかもしれない。このような依存心（甘えの構造）の批判が、自己責任論を下支えした側面があるのではないか。

この **30** 年の日本をどうとらえるか？工業化社会から情報化社会への移行、アジア開発の進展と日本のシェアの縮小、情報化に伴う金融の高度化、この三つの動きへの対応に成功しなかったということではないか？そのなかでアジア開発には日本の援助が大きく寄与したはずだ。お人よしと呼ぶべきではあるまい。アジア開発の進展で絶対的貧困が大きく減少したはずだ。アジア全体は格差を広げながら底上げした。そのなかで成長しない日本では相対的貧困が目立つ結果となった。**21** 世紀の世界資本主義の展開を一部の富裕層による世界の富の独占として批判することは正しいのか？少数の超絶富裕層の存在は確かに異様である。しかし、この問いの答えは私にはわからない。しかし、一つ意識しておくべきことは超絶富裕層のなかには世界の新たな〈インフラ〉を構築した人々がいるということだ。その功罪は冷静に判断する必要がある。

日本の停滞を **2006** 年の政治資金規正法改正による外国企業（外資 **50%**以上）の献金の許可に求める見解

がある（日共系？）。確かにこの時期にハゲタカ・ファンドが日本企業を食い物にしていたことは確かなのであろうが、実質賃金の停滞はこの時始まったものではない。20世紀末のアジア通貨危機の衝撃をもっと重視すべきなのであろう（上で指摘したグローバルな金融の高度化への対応の失敗である）。このときインドネシアや韓国では開発独裁が終焉している（おそらく日共が大好きな韓国の民主主義もこの産物である）。日本は別のかたちで衝撃を受けたものであろう。さらに長期的な認識についてもいまだに誤解があるような気がする。1980年代の一億総中流時代を社会主義的とみなす見解である。確かにジニ係数は最も低くなった時期であるが、この時期は民営化がすすめられた時期でまさに本来の意味での新自由主義の時代であった。新自由主義にしる社会主義にしる議論を曖昧にするような概念の使い方はやめた方がよい。1980年代は日本の製造業が元気でアジア経済をリードしており（雁行型発展と呼ばれた）金融業は絶頂（バブル）に向かっていた。こんな時代は二度と来ない。この時代を目標にしてはいけない。また経営者資本主義から投資家資本主義への移行は世界的トレンドであり、投資家を重視することが日本のみの賃金停滞の説明にはならないはずだが、上記の外資献金の議論と抱き合わせで内部留保が増えたのは投資家への配当のためだとする珍説をみかけた。内部留保は配当を控除したものである。

2000年代の経済への打撃と言えばやはり2008年のリーマンショックである。ネットで大卒者の就職内定率（就職希望者の内定率、就職できた人の率ではない）の推移で検索してみると、いろいろグラフが出てくる。手を抜いて元データにはあたらないが、厚労省・文科省の「大学卒業予定者の就職内定状況調査」が出所ようだ。1997年から2000年までの下降トレンドが世紀が変わって上昇に転じ2008年にピークを迎えるが、その後急落し東日本大震災の2011年にどん底となる。その後はまた上昇トレンド（あるいは横ばい）を描くが、2021年はコロナ禍で下降する。特に2009年から2010年の落ち込みが激しく民主党政権の悪夢を印象付けるものとなったのであろう。団塊世代（1947-49年生まれ）の引退の影響も考える必要があるが、彼等が60歳で引退したなら退職年度は2007-09年であり、本来なら2010年の雇用を拡大する要因となっていたはずである。それだけリーマンショックの影響（プラス民主党政権の失政？）は大きかったと言えよう。有効求人倍率の推移をみても同様のトレンドを見ることができる。

右傾化という時代観がある。これもなにがしかの事実を表現しているとはいえ、時代の捉えかたとして不十分であろう。やはり鍵は情報化である。20世紀後半の知的枠組みは重要な情報を独占する大学知識人やジャーナリストによって時代的偏向を伴いながら形成された。今世紀に入り一次的情報へのアクセスが容易になり、多方面からの知識の検証が行われるに至って、上からの御託宣として民衆を動員する知識の形式は維持が困難になった。高速化した流言飛語の爆発という問題は確かにあるのだが、そのような情報だけが広まったわけではない。従来の膠着した枠組みに拘泥し安住したい人にとっては、それを右傾化として切り捨てるのが心の平安の維持のために不可欠であったのだろうが、時代はその儂い希望を押し潰しつつあるのだろう。勿論、左だけの話ではない。トンチキな右派の議論も当然葬り去られることになる。また、勘違いした素人の不遜な専門的知識の軽視は由々しき問題である。

日本共産党はイタリア共産党のように共産党の名を捨てて「左翼民主党」になるのがよいという意見を見かけた。大間違いである。そもそもイタリア政治が見本となるほどのものなかつたという疑問は擱くとして、

イタリア共産党が解党したのは、1991年のことである。現実の社会主義体制が崩壊したときに、そのことへの真摯な対応として決断されたものである。そのころ日本共産党は我関せずとじっと頭を下げて嵐が通り過ぎるのを待っていた。その後、格差論や帝国論や **antifa** などで世界の左派が再活性化（特に現実的で魅力的なヴィジョンがあるわけではないのだが）と、その尻馬に乗って再起をはかったが、このたび見事に馬脚を現し、一部の硬直した「良心的知識人・市民」のついで棲家となりはてた。

そういえば何故か日本にいた左派系のイタリア人ジャーナリストが日本のコロナ初期対応を批判して大恥をかいたことがあった。左派系ジャーナリストのグローバル・ネットワークの悪だくみと底の浅さが露呈した痛快な出来事であった（多大な被害を受けた本国の方々には申し訳ない言い草であるが）。その後も諸々の工作は続いているのだろう。そう簡単に騙されてはいけないというよい教訓となった。彼らは総じていまだにアジアを遅れた世界と見て自分たちが指導すべきとの前衛思想に染まっているのではないか。アジアを馬鹿にしつつレイシズムを語るヨーロッパ人左派の倒錯が興味深い。

日本の報道の自由度のランキングが大きく下がっているらしい。要はジャーナリストたちが主観的に自由に報道できなくなったと感じているということだろう。まっとうな批判をうけるようになって自分たちの好き勝手が出来なくなったからと言って、日本の国際的名誉までケガして自己弁護を計る卑劣漢ということではないか。もしこの推論が正しければ、なんたる傲慢、なんたる恥知らず。

**マスメディアが政府寄りの報道をするから野党が伸びないと弁明(牽制)が発せられることがあるが、先の衆院選で NHK・民放挙げて《政権交代》を応援し、希望的観測に歪められた開票予測をぶち上げて選挙特番で大醜態を晒したことは未来永劫に忘れるべきではあるまい。**

岸田首相が安倍元首相のコロナ対策としてつくられた布マスクの大量在庫を処分する方針を決めたようだ。これをもって岸田首相が安倍氏の失策を否定し安倍氏を追い詰めているという説を目にした。そうなのかもしれないが、安倍氏にしてもその在庫が存在している限り、管理費の問題も含めてこの失策を蒸し返されるわけであるから、処分してもらってすっきりしたほうが有難いのではないか？？布マスク配布政策がマスク買い占めを終わらせたのか否かを私は知らない。ただ、布マスク配布時点でマスクの買い占めは終わっていたから無意味であったという議論は違う気がする。マスクの大量配布の情報が買い占めをする人にどのような心理的効果を持ったかがポイントであろう。

親ガチャ（→高学歴）説は基本的には正しいのだろう。東大生の親の平均年収はかなり高く、都会のお受験組の比率が高まっているのではないかとと思われる。それはそうなのだが、たとえば、日本で一番多くの資産を持っている人や **You Tube** で最も愛されている人（の一人）や民間の日本人で初めて大気圏の外に出た人は、所謂「学歴」とは無縁である。創意工夫し真面目に努力し苦労した人たちである。勿論例外もあるし、これが万人の道徳的模範にはならないのではあろう。しかし、世界は「親ガチャ→高学歴」だけ

で出来ているわけではないことは確かだ。

トランスジェンダーはジェンダーを超えているのだろうか。トランスジェンダーにも様々なヴァリエーションがあるのだろうが、私が今考えたいのは次のような例だ。出生時の性別とは逆の性認知を持ち、認知的性別に従ってスポーツ大会に参加するようなケースである（とりあえずここでは性志向の問題は考えていない。性認知と性志向はしばしば重なるとしても）。彼らの性認知の基準となっているのは、おそらく人間が作りだした文化的ジェンダーにすぎず、ジェンダーの縛りの中にある。決してジェンダーを超えてはいない。あえて言ってしまうが、文化的ジェンダーの拘束の中で生じた心理的錯誤ないし倒錯である。そのような心理を持つ人の人権も当然尊重されなくてはならないが、それをトランスジェンダーと称して新たな最高位の進歩的基準と考えて、スポーツ大会やトイレの運用に適用するのは軽率である。配慮すべきファクターの一つであるが、決定的なものとはすべきではなく、その他の条件と合わせて判断をすべきである。

人間の多様性とはなにか。ゲノム的にはゲノム全体の 0.7%の相違が生み出す何かである。現在語られている多様性はそういうものではなく、男女と言う二分法に対して LGBT のような複数の区分の価値を称揚するものだ。しかし、これとて人間を人為的カテゴリーに押し込むものであることに変わりはない。それは文化的能力を持つ人間の創造性ともいえるのだが、他方、今世紀に入って格段に充実したゲノムの知識から見るとむしろ進歩的というより前世紀的な感じもする。またゲノムの多様性を生み出すのが、両性生殖であることも忘れる必要はない。単為生殖やクローンではそうはいかない。出生時の生物的性別や両性生殖を絶対視する必要はないが、最重要のファクターとして依然として考慮すべきものではあろう。

デルタ株、オミクロン株といった感染速度の極めて速い変異種の出現により、検査、追跡、隔離というコロナ禍以前の公衆衛生学の方法論は完全に過去のものとなった。それでも現実よりも教科書を有難がる頭の硬直した人がいて困る。繰り返すが、PCR 検査の精度では陰性証明にはならないし、住民のすべてを一気に検査することは中国以外では不可能である。ウイルスはいくらでも検査をすり抜けて広がってゆく。自由な検査を無料で行う国でオミクロン株の感染爆発を止められないのになぜ検査と言う方法にこだわるのか、意味がわからない。重要なことは水際管理、迅速な（間延びしてはいけない）ワクチン接種により集団的に抗体の効果を高めること、飲食店の管理、個人の行動制限、有症状者の迅速で効果的な治療（病床の確保）であろう。

東京を香港やシンガポールのような国際金融都市にするというアイデアを岸田首相が妨害しているという。香港やシンガポールは小さな都市国家である。東京 23 区にほぼ対応するが、東京都になるとすでにそれより大きい。日本国全体の福利にとって、東京が国際金融都市化することの意義がきちんと語られる必要がある。

ビッグマック指数というものがあるらしい。しかし、ドル建てで考えて、日本より一人当たり GDP や GNI が低い国のビッグマックの値段が日本より高いという事象をどう考えるべきなのか。日本のマックが貧困層を含む大衆的な軽食であることを意味してはいないか？

安倍政権が円安を誘導して助けられた輸出向け企業が賃金を押さえ有効な国内投資をせず海外に利益を振り向け内部留保をため込んで日本の労働生産性は低く抑えられその基調はかわらないから安倍政権から岸田政権まで全部だめというというシンプルな〈批判〉を読んだ。まず 2010 年代の円高から円安への移行にはユーロの動向も絡み単純ではないと聞く。さらに 2012 年以降の株高や雇用状況の改善、何よりも 2010 年・11 年の絶望感からの脱出を無視した一方的な評価である。対外直接投資へのシフトはむしろ超円高を背景に生じたものであり円安でもその動きが止まらないのは別の要因を考える必要があるのではないか。一人当たりの生産性が下がっているのは雇用を高水準で維持しているせいかもしれない。安倍政権批判と言う枷を外して公正に自由に日本の現状を考えることが、早く常識になってほしいと祈るや切。経済やビジネスがからきし苦手な私の語るべき話題ではないのだが・・・

「貧困急増「平均所得 200～300 万円未満が最多」「先進七か国でも最下位」日本人のキツすぎるリアル」と題する記事をネットで見かけた。厚生労働省『国民生活基礎調査』（2019 年）をデータの出所として、記事中では「所得 300 万円未満の世帯が最も多くなっています」という意味のわかりにくい書き方をしている。元データにあたり、「所得金額階級別世帯数の相対度数分布」のグラフがあり、所得 200 万～300 万未満の階級の相対度数がもっとも高く、グラフの山の頂上をなしてはいるが、別にそれ自体が日本の貧困化を表しているわけではない。所得 300 万円未満の世帯は 32.6%、300 万円以上の世帯は 67.4%であり、所得 300 万未満の世帯が優勢であるかのような印象を与える上の記述はミスリーディングと言えよう。この厚労省調査は、すぐあとに相対的貧困率の推移を載せるが、21 世紀に入ってそれがほぼ横ばいであることがわかる。

ちなみに 2005 年から 2019 年までの所得 300 万未満の世帯割合を厚労省の各年次の『国民生活基礎調査』から拾うと以下の通りである。

2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
30.60%	30.70%	30.80%	31.30%	33.20%	32.00%	32.90%	32.30%	32.70%	34.80%	34.00%	33.30%	31.20%	33.60%	32.60%

**リーマンショックが一つの画期であるようだ。**その後、消費税が 5%から 8%に上げられた 2014-15 年に貧困・低所得世帯が増加するが、貧困化（低所得化）が一気に進行しているというわけでもないようである。この推移をどう考えるとよいのか私にはよくわからない。消費税導入で課税控除の対象となる派遣労働（労働者派遣料）の方が有利になると言う説も見たが、本当か？為替と所得の関係はおそらくないだろう。税の 2014 年後半からは円安も

一気に進んでいる。ただし、円安（1ドル＝120円前後）で安定していた2015年に貧困・低所得層は増加していない。また2016年から2017年の円高から円安への動きとは連動していないように見える。いづれにせよ安倍政権下で貧困低所得層の割合は減らず（微増？）、物価の上昇トレンドがその層の生活を苦しめたとは言えるのだろう。ただし、2009－10年に5%を超えていた完全失業率が、2014年には3%台に下がり（3.6%）、2019年の2.4%まで順調に下がり続けたことには留意すべきであろう。おそらく問うべきは、低賃金でも雇用を維持することが最重要課題なのか、ということであろう。

\* 一時点のデータで変化を言うのは論外であるが、次のような作為にも注意が必要である。しばしばマスコミの現状批判では二つの時点のみの差異の比較や自分の強調したい点をクローズアップするためのグラフの加工が行われるが、ある指標の時系列的な変化を素直に見ることが公平な判断と有意味な対策の基本であろう。

\*\* 英紙がアベノミクスの教訓として消費税増税の負の効果を挙げているようである。狭義の本来のアベノミクスには消費税増税は含まれていないわけであるが、安倍政権の経済政権全体の評価としてそれに注目しているわけである。

\*\*\* 金融緩和（→円安・株高）をアベノミクスの軸として批判する声も聞こえるが、これはどちらかと言うと世界で主流の方法論であろう。安倍首相が嫌いでもこれだけは評価するという森永卓郎氏のような意見もある。どう評価するのが正しいのか、私にはよくわからない。

しかし、岸田首相の経済観もどうにもオカシイ気がして仕方がない。新自由主義から新しい資本主義へというスローガンが敗北した野党支持者を慰撫する受け皿になりそうな気配であるが、あまりにもこれは現実と乖離した図式なのではないか。安倍政権の経済政策は、金融緩和、財政出動、規制緩和、消費増税である。これらを全部やめるつもりなのだろうか？そもそも安倍首相の経済政策は新自由主義なのか？決して小さな政府を目指す政策ではない。民営化に関わるのは規制緩和であるが、この方向にとくに積極的だったわけでもない。株高を目指す投資家資本主義と新自由主義は違うものではないか。岸田首相は分配を重視するというのが、これまでの政権も分配を軽視したことなどない。それを軽んじてよいなら財政問題など生じない。（もともと分配はなかったかのように分配を強調するような認識であれば、市場が警戒するのではという懸念もむべなるかなであろう。）

\* ここで「新自由主義」の本来の意味を確認しておくことは無意味ではないだろう。『ブリタニカ・ジャパン 2016』の関係項目を参照する。1930年代の全体主義（共産主義とファシズム）やケインズ政策に対して個人の自由の尊厳を重視し政府の恣意的政策を批判するものである。自由放任主義との違いは、法の強力な支配と法秩序のもとでの自由を強調することである。経済政策においてはシカゴ派の新貨幣数量説が代表である。政府の合理的経済運営を通貨供給量の調節に限定し財政政策や金利政策などによる政府の経済への直接介入を望ましくないとする。このように反共的で反ケインズ的なものではあるが、反共的あるいは

反ケインズ的なスタンスであれば、すべて新自由主義とは言えないだろう。日本では日共らしい恣意的な単純なインチキ・フレーミングとしての用法が広まってしまったのであろう。日共的空想的（これを科学的と称する倒錯）概念化は戦前以来現実認識を歪め続けているように見える。

→保守支持の人はリベラルの意味を微妙に取り違えていることがあるような気がする。19世紀段階の古典的な自由主義（レッセフェール）のあとに、20世紀に入ってケインズらにつながる社会的自由としてのリベラルが出現する（保守派に対する急進派の位置取り）。個人が自由であるために社会的条件（平等など）を整える必要があるという発想である。ジョン・スチュアート・ミルなどは19世紀段階で既に社会的自由を意識していたようである。その社会的自由が共産主義・全体主義に近づくのを嫌って新自由主義が登場する。

＊＊岸田首相は宏池会系だからリベラルも支持できるといまさら言い出す人たちは私は信用できない。リベラル・左派が政権交代の期待で浮かれていた衆院選の後に急に岸田首相が宏池会系になったわけでもあるまい。警察予備軍を作った吉田茂がリベラルだから再軍備に歯止めをかけたというのも都合の良い変な歴史観である。そもそもいつまで20世紀後半の自民党派閥政治の枠組みに拘泥するのやら。そこに未来はあるのか？？

中国は極めて強引な再調整に入っているし、日本でも成長と無関係にみえる物価上昇が始まっている。コロナ禍での貧困低所得層の増加も懸念される。2020年代の新展開（危機）に現実的に対応できる機敏で柔軟な政策を岸田政権に期待できるのだろうか。

歴史問題の判断においてすべて学術的成果を基礎とすべきであるという人がある。たしかに学術的知識は専門的訓練を受けた研究者の生み出すものであり基本的にピアレビューを経ているという点でその他の知識より優位性があるとは言える。しかし、実際のところ、ことはそう簡単ではない。政治性の高いテーマでは、学者集団の党派性が認識を歪める可能性は十分ある。事実性—蓋然性の判断については十分に優位性を言えるが、政治的・道徳的判断の場合は微妙である。それなのに学者の知識の優位性を無条件の前提として、それ以外の判断を圧殺しようとするのは、勘違いした前衛的学問的専制にすぎない（心にもなく「後衛の位置」を気取るのもやめてほしいが）。昨今、皆の眼前にそのぼろが出つつあるのは悪いことだとは必ずしも言えない。しかし、次のことは繰り返し強調しなければならない。おつむもさえず学問的修練を受けたこともなく当然真つ当な業績もないのに万能感を捨てきれず学歴コンプレックスや知的劣等感を克服できていないようなアマチュア・ディレッタントが半可通で頓珍漢な高説を垂れて専門家をこき下ろして溜飲をさげてちっぽけな自分を一角の批評家か賢者であるかのように心得違いしているとしたら、それは至極有害でありいただけでない。ただし、地道で篤実な民間史家、日曜史家のことを言っているわけではないということをさらに強調しておかねばなるまい。

令和四年大晦日 この雑記終了。

もう一言

野党のありかたは批判か提案かの二択ではない。このような単純な問題の切り取り方が日共的あるいは立民的な感じがする。要は、党派的な批判のための批判、間違っただけあるいは偏った低水準の批判をなぜか上からご託宣くださるような勘違いが要らないだけである。

2010年代後半の社会経済問題を考える際に安倍政権の諸政策を丁寧に公平に検討してゆくことは重要である。安倍政権が日本をダメにしたなどという思考停止の悪口は全く無意味であろう。むしろそのような熟慮のない批判を平気で垂れ流してきた自分たちこそがネガティブなファクターであった可能性に目をつぶるようなら、そのような存在価値のない政治家・知識人・批評家・ジャーナリストとその周辺には即刻ご退場いただきたい。

本当に大事なことから目をそらさないようにしましょう。某左派ネットメディア（ほぼ誰も知らないようなメディアであるが）が秘密に立民から資金を得ていたことがばれてそれを左派系の人間が必死に叩いている。自分たちは潔白だという証明らしい。誰かの旗振りで一斉に抗議を始めるようなこの感じ、デジャビュ？しかし忘れてはいけない。いまもっと重要なことを。**オリンピック反対運動に金で雇われていた人がいたという情報を**。そこから目をそらそうとする動きではないかと疑ってみることはとりあえず無意味ではあるまい。ある左派系党派の悪事を隠すために別の左派系党派の悪事を暴露したと考えるのはうがち過ぎか？→この揺動作戦を仕掛けた者の意図は何か。頭の隅に置いておこう。→その後の展開を見ていると日共側からの立民新体制への揺さぶりのようだ。それなら外野にはどうでもよい話だ。勝手にしてくれ。そして、**オリンピック反対運動に金で雇われた人がいるという情報は決して忘れないようにしましょう。**

もう一つ。この「公正」を標榜するメディアの出演者の人選の偏向をまず嗤うべきところではある。

→左派・リベラルをめぐりより大きな金の動きが明るみに出そうになって目端の利く人間が先に逃げたという説も出てきたが、はてさて真相は如何に？

ネットの書き込みをする人はごくわずかなのにそれに翻弄されすぎたのが、先の選挙における野党の敗因であるとの分析が旧文化人系の人々からなされている。いかにも「衆愚社会」「大衆社会」を見据える「文化人」らしい感想である。それはそれで正しいのかもしれないが、20世紀末以来のこのカビくさい構図を後生大事に持ち続けている人たちは、大事なことを見落としてはいないか。ネットは、単なる自己顕示の道具や特性のない人たちの暇つぶしの場ではない。商業的な情報操作は巧妙さを増しているとはいえ、公共性を全く失ったわけでもない。それは最先端というよりこの間じっくりと醸成されてきた一つの文化である。データベースの共有である（有料とはいえ新聞のバックナンバーもそうであるし、大学図書館などで利用可能な [Japan Knowridge](#) も有用である←個人でも利用可）。このコロナ禍で多くの人が世界的に共有されるデータベース（[Our world in data, Worldmeter](#)）や国内の各種のデータサイトを利用したことだろう。その数は全人類あるいは全日本人のなかではごく少数なのかもしれない。しかし、そういう文化をひろめることが課題であって、20世紀に書物や雑誌や新聞を通して知性をリードした文化人の末裔たちがまだ日本は受動的な「衆愚」の社会であるから、自分たちのプロパガンダが有用なはずと考えるのは退嬰的な態度と言わざるを得ない。（日本の政府統計やその他の情報も広く公開されている。統計は一般にまだ使

にくい。しかし改善もされている。厚労省のコロナ関係の統計も最初は惨憺たる状態であったが、次第に洗練された。csv ファイルも公開され利用がしやすくなり、その表の形式も改善された。）

上の立民がらみのドタバタに関して、自民党は民間企業に資金提供しネット上で野党議員に対してフェイクによる誹謗中傷をしたから、圧倒的に悪質であるとの意見があるようだが、この件はまだ当事者が名誉棄損に対する損害賠償を求める民事裁判を起こしただけの段階である。もし仮に書き込んだ人から損害賠償が支払われることになっても、別にフェイクも自民党の関与も証明されとは限らない（名誉棄損〈社会的評価の毀損〉は民法的には不法行為〈違法に他人に損害を与える行為〉であり損害賠償を請求できる。刑法では犯罪として処罰対象となるが、親告罪である。刑法では「事実の有無を問わず」が原則で、「公共の利害に関することで公益をはかるための行為と認められ、なおかつ事実が真実であることを証明できる場合にこれを罰しない」ということである）。こういうことを丁寧に説明して世の中の混乱を減らすのが、「大衆社会」を導くマスメディアや文化人の仕事ではないのか。他方、くりかえしになるが、何より重要なのは、ここに目を奪われて大事なことを見失わないようにすることだ。上記の人々は何故このタイミングで批判的声明をだしたのか。何故日共上層は沈黙を守っているのか。騙されないようにしよう。

そもそも現代政治においてはどの党派においても各種メディアを利用して政敵に対するネガティブキャンペーン（否定的側面の誇張）を行うことは珍しいことではあるまい。広告代理店を通そうが、党組織を使役しようが、同じことだ。そのことについて国民は冷めた眼差しを向けるようにすべきなのだろう。政治集団同士の道徳的ヘゲモニーを巡る論争（自分を善として悪を打つ、あるいはそれに失敗して反論されたときにワンパターンのどっちもどっち論ですかとはぐらかす等）を含めてである。勿論、度を越した振り舞い（森友問題を利用した倒閣運動など）にははっきりと否を言うべきある。

案の定、告発した人々を評価する声が聞こえてきた。なんとナイーブで生真面目な人々よ。正義の味方さん達は、批判者としての自己保全に成功してシメシメといったところか。自分は手を汚していないから自民党批判を続けても良いのだと言いたいのだろうか、金の絡むものも絡まないものもせこい党派的で虚偽的な情報操作（各種のごまかし。情報の歪曲から偽装工作〈利益相反の隠蔽も含めて〉まで。）はまとめてポイである。

当て推量が過ぎるか？

A: 告発者=左派系民間ジャーナリスト

B: CLP=TBS 系？

C: ブルージャパン=Sealds 系=民青系？さすがにないか。青は立民の公式カラー=立民天下り先=対自民党訴訟担当←千代田会館 4 階という場所は要注意。

D: コーポレーション= Antifa 系？ ←ネットの書き込みからあてずっぽう

A & C & D を救うために A が B を切り捨てた？

A のみが生き残ることを企んだ？

いまさら必死に真相を暴露して生き残ろうとする批評家を今後信用できるだろうか？

C と D については、普通に立民に関わる仕事を引き受けて代価を受け取っていたのであれば、問題はない。ただ、本当にそのような実態があるのか、別の活動費に巧みに流用されたのではないかという疑念を抱いてしまうわけである（左派ジャーナリストの皆様は理解してくださることだろう）。まあ、立民の報告待ち

である。

実に曖昧な状況証拠しかないことを忘れてはならないと忠告する人がいて、それは全く正しいのだが、状況の怪しさを記憶に留めておくことも同様に重要である。立民とネットメディアの金銭的隠し事（確定事項）から話は始まっているのだから、この線について、いろいろ疑うのはそれほど無茶なことではない。

（一般論であるが、多面的な情報を提示してバランスを取る体で、第二の情報によって第一の情報を忘却させ第二の情報から導かれるメッセージの側に人を誘導する詐術には気を付けよう。多面的な情報と大局的認識の両者が大事である。）

さてさて面白いことになってきた。上記のオリンピック関連情報が以下のように訂正された。

「この男性が、「これまで複数のデモに参加して現金を受け取ったことがあり、五輪反対デモに参加してお金を受け取ろうという意向がある」と話していた」が、実際に参加したか否かは確認してないという。ははは、これはこれで大事な証言である。勿論、様々なチェックは必要だが、記憶に留めておいてよいことであろう。

**NHK** が事実を歪めて報道したことに怒りの声があり、それはもっともな話だが、森友報道についての非をいまだに認めていないことと比べれば随分ましである。と同時に**NHK** 内外の左側からの圧力は効果観面なのだろうなという感想が浮かんでくる。この証言が事実かどうかは疑問が残るが、様々な背景のなかでこの証言が出来たという出来事自体が興味深い。

**CLP** の件、左派系ジャーナリストは担がれただけの被害者であるという解説を見かけた。そうだとすると迂闊の誹りは免れない。これだけ著名な批判的ジャーナリストが雁首揃えて騙されましたって。少なくともその批判的主張の底の浅さの証明になってしまうような気がする。声のかさだけの割には信頼に足らない人たちということになる。とりあえず恥じた方が良く思う。それと、一斉に告発を行うに至った本当の背景がもう少し知りたいところではある。

**CLP** 事件について頭の整理（にならず）。そもそも **TBS** 関係者が放送局では法的なしばりその他で自由に番組をつくれぬということによってネットメディアを立ち上げたのであろう。この時点で目指すところが中立でないことは明かである。かつ法的規制がないので立民から資金を得ることも可能になった。ここで話がこんがらがるのは、このネットメディアが公共性やら公正やらを標榜し、かつ、立民の援助を隠してしまったことだ。立民の側も本音は広い意味での政治工作だったのだろうが、公共性と言う理念に共鳴したという体を装い、かつその資金援助についても公にしなかった。実際の番組は左派・リベラルに偏っていた。広く声はかけたいが、見え見えの偏向にわざわざ乗っかる必要もないので、左派・リベラル以外の参加者は少なかった。そういう意味で公共性・公正を理念としつつ実態は偏向したメディアというのは火を見るより明かなのだが、硬直したリベラル・左派は理念が大好きなので、この旗印のもとに勝手なことが言えるのを喜び、かつそれを民主主義の勝利とほめたたえた。実に浅はかである。要するに現実には党派的メディアであるという実態に即して納得していれば、今回のような問題はおきなかったのではないかと思う。しかし、左派・リベラルは現実を無視して自分たちが自由で民主的なメディアを持っていることを誇り自己肯定をしたかった。そう思い込むのは勝手だし、お金のことが明るみにならなければ平和に正義の味方の地位に安住していられたのだろう。お金の件も党派的メディアだから仕方あるまいと開き直れ

ば簡単な話であった。しかし、それはできなかつた。自民党の不正な政治工作資金なる「空想」について語り続けてきた自分を否定しないためには、立民のそれも許すわけにはいかなかったのではないか。

野党は自民党による誹謗中傷に的をしぼるべきだったという変な書き込みを見かけた。自民党の金銭的関与の問題が明らかにならなければ、書き込んだ個人の行為の違法性の有無の問題しか残らないと思うのだが……。書き込み内容の事実性も名誉棄損の裁判では重要な問題とはならない。

**CLP** とブルージャパンの件について立民から発表。**CLP** への支援は不適切だったが、違法ではない。処分なし。ブルージャパンには党が行う広報活動を発注しただけ、取引内容については公表しない。はい、これにて一件落着（ウフフフ）。

本当にこれにてオシマイ。

追加メモ

新自由主義という言葉は、グローバル資本主義が国家の境界を越えて各国政府の権力を凌駕して行く側面についても使われることがある。アメリカのネオリベ批判などから敷衍的用法なのだと思うが、なかには中国《資本》の国際展開までこの時代区分の用語で語られていることもあり、私には拡大解釈のしすぎであると思われる。

このタイミングで、Netflixが『新聞記者』を放映し、NHKが立民の泉氏による政権批判を取り上げる（NHKの場合はこれは自民中枢4人の意見に対するバランスであるので、本来公平といえるのだが、タイミングが怪しい）。《自分たち》への批判をそらすために必死なのだろうと推測されても致し方あるまい。もしそうなら、本当に惨めで恥ずかしい人たちということになる。

**CLP-福山**ラインに非難を集中して他は頬かむりで逃げ切る気かな。誰が絵を描いているのやら。

→こう書くと陰謀論めくが、隠然たる策謀の可能性を仮定すること自体が常にいけないわけでもあるまい。勿論間違っているかもしれない。軽々に信じ込んではいけないが。

→あるいは、例えば**Q**アノンのような架空の存在の陰謀を考えることは論外であるが、アンティファや左派ジャーナリストの国際組織のような現実に存在が確認されるものの何らかの作用の可能性まで頭から否定する必要はないだろう。各国の文化工作を想定するのも普通のことだろうが、何がそれであるのかを見極めるのは難しく、慎重を期する必要はあろう。

→また、内調の何らかの工作の可能性に留意すること自体も悪くはない。しかし、根拠もなく自分たちへの批判をすべてそれに帰責して無効化しようとするような断定的一方的な態度はいただけないであろう。自分たちの主張への具体的検討（主張の内容そのものを検討すること）を予め封じるようなやり口は公正とは言えない。

なんら新しくて意味のある情報を提示することがで

きない

ので、旧作のフィクションをいまさら持ち出してまたもやオウムのように真実だ真実だとうそぶきまわり、森友問題を蒸し返そうとする狡猾で執拗な人たち

ジャーナリストが『新聞記者』と題するフィクションに頼ることでしか自己正当化できないとしたら、それは完全完璧な敗北ではないのか。

まさかブルージャパンのお金じゃあないですよ。そのようなあらぬ疑いをかけられないようにするためにもブルージャパンの支出の詳細は明かにしたほうがよいと思う。

案の定、日共も絡んできた。敗者たちが現実から逃避して、空想の中で自分たちを慰める。科学的社会主義の名が泣く、なんてことはもう誰も考えてはいないのだろう。有名無実で不要な存在。

ドラマとしてよく出来ているとの評価。プロパガンダとはそういうものだ。芸能界と日共の麗しき“絆”の伝統か？国際的な民間営利企業の番組枠を巧みに利用しているわけであるが、政治的背景は見え透いている。シンパが見え見えのプロパガンダを支援すればするほど、その虚妄が際立つ。こういう悪たくみが通用しない良い時代になった。人類の進歩と言えよう。

森友問題は終わっていないという印象操作が第一の目的なのだろう。しかし、今後どういう展開を想定しているのか。例えば、政権交代したらこれまで黙っていた人々がべらべら〈真実〉を喋りだしたり、隠された資料がどしどし出てきたりという算段なのか？検事総長が変わったら、とか、安倍一貫政権が終わったら、とか、これまでも勝手に期待して、空振りに終わり続けているように見えるのだが……。また仮にそういう資料が急に出現したら、それはそれで怪しいところもあり、慎重に検討する必要があるだろう。

この流れに乗ってであろう、立民のトップが求償権なんて言い出した。現時点で知られている情報に従えば（すでに検察が調べた文書が開示されたところで認識が大きく変わるとは考えにくい\*）、国家が当時の理財局長に求めるということになるのだろうが、それは現実的で妥当なことなのか（岸田首相は個々の職員への求償権はないと答えている）？それとも何の根拠もなく安倍元首相に求めろとでも言うのか？もしそうなら出鱈目すぎる。そんな政党は、いまずぐ解散すべきである！

\*なお、さきごろ人事院が開示した公務災害文書は確かに酷い内容の様だ。私は現物は見ておらず、新聞報道の紹介などを眺めただけだが、以前の財務省の報告書でも、財務省本省の公文書書換指示に対して近畿財務局が抵抗したことが記されている\*\*のに、そのような動きが一切書かれていないらしい（それを前提に論じる）。実際の売買交渉を行った近畿財務局は、安倍夫妻の関与を含めて一切不正な政治家の関与はないと確信していた。本省もそれは認めていた（特に安倍夫人の不正な関与がないことは真っ先に確認している）と思われるが、国会の野党対策のために、攻撃の材料になりそうな記録をすべて隠蔽するという極端な対策を立てた。それは明かに過剰防衛であり、それが心労・過労死の原因となったことは間違いない。

しかし、そのような過剰な対応を引き起こしたのは、安倍首相ではなく野党・マスコミ〈統一戦線〉側の常軌を逸した安倍政権批判であったことも確かであろう（諸野党の議員が雁首揃えて〈取り調べ〉に大阪まで来るなど前代未聞であろう）。〈関与があったら首相をやめる〉というのは、常識で考えれば、〈不正に関与していれば〉という意味なのだが、不正があろうがなかろうが、安倍夫妻が少しでも森友学園と関係があると見るや狂気の沙汰で責め立てた。そのことは忘れる必要はない。

\*\*ネット上で見つけた所謂「赤木ファイル」の冒頭でも（これが本物ならば）、近畿財務局側が書き換えに反対であったことがまず明記されている。「赤木ファイル」を見ると本省の基本方針は「相手方（森友学園）を厚遇・配慮したと受け取られるような記述をすべて削除する」というものであったようだ。それが国会における野党の最大の攻撃目標だったということであろう。野党は、森友学園が優遇されていると見るや、根拠もなく安倍夫妻に結び付けて国会を空転させるだろうと懸念されていたわけである。

➡あるいはこう整理しようか。

1 国有地の売買に安倍夫妻を含む政治家の不正な関与はなく、近畿財務局はそのことを自信をもって主張していた。不正がないことは公表されている各種文書から知られることであり、近畿財務局の主張は「赤木ファイル」に明記されている。価格決定の最終判断に問題があるとしても、それは瑕疵担保責任と限られた時間という制約条件のなかでなされた最終判断の拙速さに対するものであって、政治不正に関するものではない。

2 そもそも国有地売買に不正がないのであるから、安倍首相は心に一点の曇りもなく不正に関与していないと国会で明言出来た。（発言の意図を無視して「森友学園と関係があれば辞める」と言った！と小児のように言い募ったのが野党・マスコミ連合である。）

3 財務省本省は国有地売買に不正がないという情報を得ながら、不正の有無という事実問題には関心を持たず、野党マスコミ連合が不正疑惑を攻撃目標として国会を空転させることをひたすら懸念していた。それを防ぐために公文書中の森友学園優遇と受け取られかねない文言（上記のとおり実際は優遇はない）を消し去ろうとした。その背景には官僚のなかの野党マスコミ不信があるのではないかと思う（情報開示が遅れる一つの理由であろう。）。もしかすると民主党時代に培われたものかもしれない。

➡いくら情報を提示しても真相不明と言われ続けるのでは開示する意欲は失せるだろう。

4 野党・マスコミ連合は最初から独裁者安倍夫妻が不正に関わっているはずという狂信的な思い込み・先入観に縛られ、また自らを正義の使者と勘違いして、財務官僚の捨て身の小細工も空しく、安倍夫妻や官僚を攻撃し続けた。それは官僚の野党に対する防衛的態度を硬化させることになったであろう。【森友学園の籠池氏について当初は右翼として非難していたのに、安倍批判に使えとなると持て囃し、使えなくなるとまた切り捨てたことも覚えてこう】

5 このような構図のなかで公文書の改ざんと職員の自殺という悲劇は生じた。直接的には財務省理財局の責任であり、間接的には野党マスコミ連合が原因である。異常な状況を生み出した起動因は野党マスコミ左派リベラル運動家知識人芸能人連合であるという風にも言えよう（実態は不明であるが、これを国際的な左派ネットワークが支援しているようであ

る)。【映画や漫画といった大衆文化のなかにその余波が今も見られる。その影響力は依然根強い部分があるのかもしれない】

6 このような特殊な状況下でなされた公文書の改ざんの一事例のみを以て、日本の公文書管理制度全般の不備を語ることはできない。

7 公文書管理による権力監視が民主主義の根幹であるとの俗説が流布しているが、事後のチェックが政治の不正を予防するという監察の発想自体は古いものであり、汚職防止のための伝統的アイデアである。政党政治のなかで野党がその機能を果たすようなシステムが最善であるとも断じがたい。公文書の恣意的な解釈を平然とやってのける野党マスコミにはむしろ不向きな役割であろう。むしろ調査能力の高い会計検査院の機能を拡充する方がよいように思う。

8 今後如上の認識を再検討する必要があるのは、理財局関係者が官邸からの指示があったと証言を変えた時であるが、その証言の信頼性の吟味はなかなか難しいことになろう\*。また、4・5で述べたような異常な状況を生み出した起動因としての道義的責任が消えるわけではない。

\*話はそれるが、私はオーラルヒストリーの扱いには慎重を要すると考える歴史研究者である。重要な情報が提供されることもままあるが、それを特別視せず慎重に吟味する必要がある。記憶の曖昧さについては認知科学でも指摘されていることであり、人が何かを語る時に相手への配慮や場の空気や話の流れに影響を受けることは実体験として知っている。ラポールの深さの自己申告や魂の声とか命の叫びとかいうような脅しによって情報の価値を特権化するやり方も俄には信用はできない（親しくならぬとなかなか話をしてくれないというのはその通りだろうが、そうやって引き出された情報の扱いの基準は別のことである）。身内に正確なことを話すとは限らない。多くの証言が一致したとしても同様の〈プロパガンダ〉を経験した可能性は十分ある。特定の政治的プロットを支持する証言はとりわけ慎重に吟味をし原則的には参考程度に留めるべきであろう。記憶も書き留められれば記録と同じではないかと言うこともあるが、その場合に、人が語ったという点に特別の価値を込めないことが条件となる（誰が誰にいつどのような状況で語ったかというような背景を資料の固有の性格としてきちんと自覚的に吟味することは勿論重要である）。人が語るということに特別な意味はないと言いたいわけではない。歴史研究にとっての史料価値の問題を述べているに過ぎない。語ることの歴史研究は当然あり得るが、その主な資料は記録であろう。

⇒ついでに話はもっとそれるが、私は集合記憶とか記憶の闘争とかいう学問ジャンルが嫌いである（そもそもアナール学派が大嫌いである）。集合記憶なんて厳密に言えるのは、個々の脳を連結する巨大記憶装置が存在するか、個々の脳のパルスが一定範囲で完全同期する場合に限るべきだし、そのような事象はおそらくまだ確認されていない。過去に関わるある表象なり観念なりが広く人々に影響を及ぼし場合によっては拘束している状態を集合記憶と呼ぶのはあまりにも曖昧である。どういう状態になったら集合記憶は成立するのか。あるいは一人の個人の思考を矛盾なく一つの観念が統制するとは限らない。それを一つの観念で人々を統制したい連中が記憶の闘争などと言いたがるのではないか。それは権力者であれ対抗的な勢力であれ同じことだ〈民衆的史観の側の真実を防衛するという左派側の構えは、やはり広い意味で階級史観の流れを汲むとみてよからう。民衆の側に真実が無いと言いたいわけではない。ケースバイケースで吟

味が必要だと言いたいだけである。この構図が複雑になることもある。20世紀末のフィリピン史のヒストリオグラフィーでは、現地の左派的な民衆史的叙述に対してアメリカのポストモダニストがナショナリズムだと型通りの批判をかまして、逆に帝国主義者として叩かれた。このほか集合意識とか集合心性とか集合規範とか、便宜的に使うならまだしも、本気で語っているならどうかしていると思う。もちろん強力な支配的な観念が一つの社会を方向付けることはしばしばあるだろうが、それでも個々の脳がそれをどのように受容し咀嚼するかは個別的な事象にすぎない。その場合にまず注目すべきは高文化の作用〈文化相対主義と文化の強弱の議論は両立する〉や権力の作用であって集合なんとかでは無い。無自覚な統制にしたって千差万別だろう。それが個人を超える一定程度の社会的創発性を発揮したとしても、それは関係性のなかで生じる現象であって集合体として実体化すべきではあるまい（勿論一体化の進んだケースもあるだろうが、それを基準に理論を考えるべきとは思わない）。あるいはどんなゲマインシャフトにあっても人間は所詮我儘である。しばしば口に出さないだけである。共同体規制（それを自然発生的な生ける法と見なすは単純だ。それはおそらく支配と関わるものだろう。）と集合規範（内面化された規範の集団的完全同調）は別のものだろう。集団トランスやコミュニティナス状態についても実証研究が十分とは言えないのではないかと思われるし、それが仮に成立したとしても限定された時間・空間の事象ではないかと思う。

メディアの党派性が問題なのではない、権力に屈しない報道の事実性が大事だと宣ったうえで、なんとまあ、恣意的な〈権力批判〉を信仰する党派性（宗教性？）で事実性を歪めておいて恬として恥じない左派メディアのことを真実を語る正義の味方として擁護しようとする欺瞞的な人たち

自分たちが理不尽に狂信的に追い詰めた人間の心身の疲弊を平気で「仮病」扱いできてしまう人たち、それをいまだに平然と蒸し返すことができる人たち、こういう輩が「病むこと」や「命」について何を語ってももう説得力は持つことは金輪際あるまい。

➡医者とは病気を治す仕事の専門家であって、必ずしも「病むこと」や「命」の専門家ではない。勿論、両者を兼ね備えている人はいる。同様に、弁護士や検事は訴訟や裁判を生業とする人であって、最大多数にとってのよりよい社会の実現のために法知識を公平に広く活用したり提供したりしてくれるとは限らない。例えば、証拠もなく安倍氏を罪人扱いすることについて、罪刑法定主義という基本的な言葉を語ったのは、私の知る限り福田達夫氏だけであり、その他の多く法曹出身の政治家はそれを口にしなかった。医者や弁護士・検事が政治家になることは必ずしも我々にとって幸せなことではないのかもしれない。私の杞憂にすぎないことを祈る。

上記のような人たちがいなくなること、あるいは減ることはよいことだ。そのために現時点において野党批判をすることは明かに世の中をよくすることである。しかも野党批判ばかりだという被害者スタンスで批判を牽制しようというそのセコイ態度の政治家が減ることもまた世の中を良くすることであることは火を見るより明らかである。

➡最近では野党マスコミ連合に亀裂が入り、一部野党側議員からマスコミの批判精神の欠如が批判されるに至っている（その前にまず過去の野合について反省することも必要ではないか）。批判が批判を生む不毛な世界である。本当にどうでもいい小理屈をこねくりまわして悦にいつている人もいるようだ。実質的で

具体的な話でなく抽象論の自己弁護がお好きな議員も要らない。

→赤木夫人がネトフリの『新聞記者』制作の不誠実を嘆き悲しんでいることを『週刊文春』が報道している。左派ジャーナリストの皆さんのご関係もずいぶん複雑なようですね。

⇒この対立を、パースペクティブ論的に擁護しようとしている人がいるが、おそらく違う。単に視点を変えれば見え方が違うというだけではなく、創作の過程で原情報に加工を施し意図的に思想を込める、つまり現実をお好みのほうへ歪めることが可能である。協力者の思いに沿わない内容になる可能性があるなら、予め断っておくのが道義だろう。裁判の例を出しておられるのだが、裁判では紛争の現実的な解決のために各々の視点をすり合わせる必要がある。うまく行かず羅生門状態になることも多いのかもしれないが、それでも一致点を求める厳しいやり取りがなされるはずだ。映画の公開についてはそのような制約はない。ジャーナリストが自己肯定のために援用すべき方法とは思えない。ただし、対する側も漫画を利用しようとしている。それはおそらくある人の主観的認識（いわば思いのたけ）をその人の同意のもとに創作者が表現したものになるのであろう。それ単独で客観的な出来事の証拠と受け取るべきではないことには注意が必要であり、これもジャーナリストが積極的に援用すべきやり方とは私には思えない。

→ある人たちは **CLP** の告発者として **TBS** 系に非難を集中して身の潔白を示そうとし（**AERA**？）、ある人たちは『新聞記者』の批判者として過去をおぼろげにしつつ公平な正義を装おうとする（文春？）。どちらのジャーナリストも信用する気にはならない。

リベラル左派の文化人、知識人などのなかから、自分は違う、自分は悪くない（あいつらがオカシイだけ）、騙されたなどと言う人が続出するのだろう。誰一人信用する必要はないだろう。

菅直人氏が『『維新』と戦う“立憲有志の会”』をつくるとのこと。立民に可能性があるとしたら、このような方向性だけであろう。規制緩和や効率化を頭から否定するのではなく、日本社会の発展に寄与する改革とは何かについてプラグマティックな政論が展開されるなら意味のあることだ。

→菅氏が論戦を逃げたらしい（しかも相手をヒトラー呼ばわりして）。私は、討論とかディベートにあまり意味があるとは思えない人間なので、それは良いのだが、その場合、実現可能性を検討できるようなヴィジョンを提示しないとイケないだろう。まあ無理なのだろう。立民は完全に終わったとみてよいのかもしれない。

→ヒトラー発言を仲間が擁護しているらしい。やれやれ困ったものだ。こんなカピの生えた罵り言葉を後生大事に守り続けるとは。維新のヒトラー的要素というのは弁舌で大衆を扇動しているからということらしい\*が、維新の誰にもヒトラーほどのカリスマも力への意志（『我が闘争』）もなさそうな気がするのだが（橋下氏はヒトラーの全権委任法を批判しているようだし）。むしろ具体的な政策ヴィジョンが提示されているのだから、それを超える具体性や現実味のある政策ヴィジョンを出してその魅力を誠実に語ること（中身があれば口下手でもかまわない）が大事なのではないか。維新幹部が「謝罪がなければ党本部に乗り込んで維新の怖さを教えてやる」という主旨の発言をしたらしい。これも迂闊な発言だが、自民党のように泣き寝入りせずに直談判に行くということであって別に本当に暴力を振るうわけではあるまい。ナチの抑圧体制や暴力装置とは程遠い話だ。反対派は、人の言葉尻をとらえて難癖をつける偏執狂的な伝統も反省

して改めた方がよい。そもそもファシズムやナチズムは **1917** 年のロシア革命や **1924** 年の第五回コミンテルン大会後の各国共産党の世界的展開への反作用であり、そのような時代背景を抜きにそれを語ることに意味はない。逆に共産諸派とその係累は、その時代（ロシア革命・コミンテルン→反革命・弾圧・ファシズム・ホロコースト）の反ファシズムに自分たちの唯一の正当性の根拠を求めるのだろう（→アンティファ）が、その時代状況を生み出したロシア革命がとっくに失敗してソ連が解体した現在において時代錯誤も甚だしい。立民の支持者たちはこれでよいと本当に思っているのか？そもそも戦前回帰的な「立憲主義」なる言葉をいまさら持ち出してきた人たちの感性は私にはよくわからないところがあるが。

\*左派連中はヒトラーの大衆宣伝術と維新の類似を言おうとしているが、むしろそれは日共の宣伝と似ている部分も多い。ゲッペルスが左翼諸政党から宣伝の方法を盗用したのだから当然かもしれない。〈独裁者安倍〉を倒すために「アベ政治を許さない」という全く同じプラカードを全員で掲げてデモをすることを全く意に介さなかった人たちがほうがよっぽど全体主義的に見えたことを思いだしても良い。

→ついでに左派的な罵り言葉を真面目に論じるのはバカバカしいということも思い出しておこう。「スターリン主義者」というのもあった。フルシチョフのスターリン批判の後に日共と袂を分かった人たちが日共の党官僚制支配や路線を批判するために使った言葉であるが、日共自体も政治局や書記長を止めたり、その後ソ連批判に向かったりするのだから、外の人間には何がなんだかよくわからない、というかどうかでもよいことである（たぶんソ連がなくなって当人たちもどうでもよくなったので、今は比較的共闘しやすいのであろう。すぐばらせるけど。）。日共は日共を出た人たちを「トロツキスト」と呼んだ。ソ連共産党が党に反対する人をトロツキストと呼んだのに倣ったものであろうが、日本の **60** 年代にそう呼ばれていた人たちがみなトロツキーの信奉者ではなかったようだ。トロツキー自体は、後進国でも資本制的搾取があれば革命は起動できるが、一国で完結することは無理なので先進資本主義国の革命と連動する世界革命とならざるを得ないと考えていた（のだと理解する）。トロツキー自身はその過程でのナショナリズムは認めていたが、現代の〈トロツキズム〉（きっと今でもあるのだろう）はそれを嫌うのではないかと思う（ついでに言えば、トロツキーはコミンテルン＝国際共産主義という発想に反対であったわけではなく、社会ファシズム批判〈第六回大会〉や統一戦線戦術〈第七回〉という路線に反対であったのであろう。「帝国」というのもありますな。日共の「米帝」打倒、新左翼の「日帝」打倒、ハート&ネグリの「帝国」、コードギアスのブリタニア帝国、悪辣な敵の呼び名みたいなものか。

⇒日本の社会主義は、**1920** 年代にコミンテルンの影響で分裂し、**50** 年代後半にスターリン批判でさらに分裂した。コミンテルンは戦前になくなり、ソ連もとうに崩壊している。**1991** 年に当事者たちの自意識はともかく外野から見て真剣に本当に反省した人はなく（ごめんなさい、私が悪うございましたと頭を下げた人を知らない）、各派は、なんとなく惰性で生き残り、格差批判やジェンダー批判やレイシズム批判に活路（理念的批判者としての自己承認）を求め（リベラルを自称）、この度野合を試みるもうまく行かず（バラけつつ牽制しあっている感じ?）、どうにも芳しい未来がそこにあるとは思えない。

⇒左派系の人たちがその後も必死になって菅氏のヒトラー発言を擁護しているのが奇妙である。そんなにこの罵り言葉の伝統と正当性を維持したいのだろうか？正直なところ滑稽の極みである。

政治家に「ええカッコしい」するなというのは、存在の根本を否定するようなものだろうから、無意味な

ことだろう。それでもね、これは〈天職〉ですからケレンみたっぷりにうそぶきながら、実はドライな仕事師として実質的に世のため人のためになることをこなしてくれるような人が増えてくれないものかと思う。無謬の正義とか、魅惑の美学なんか要らないから。

大ざっぱな適当なことを言ってみる（これまでもそうだが）。批判という実践がそれ自体として意味を持つという野党政治家の間違った自己正当化は、20世紀末現代思想の〈批評家〉連（のエピゴーネン）の戯言を引きずっているのではないか。クリティーク（モドキ）という安直な道で（勿論真面目なテキスト・クリティークは全く別ものだが）、偉そうに人に説教をたれて悦に入る〈文化〉人による思想汚染の犠牲者というべきか。まさかカントを気取るわけではあるまい。少なくとも21世紀の政治家と言う職業に適切な行動様式とは思えない。

新型コロナには翻弄されっぱなしである。この駄文ではワクチン・パスポート作戦を一貫して肯定してきたが、ヨーロッパの様子を見てみると、それはいまでも意味があるのか、よくわからなくなってきた。いつでもどこでも検査は不要であるが、オミクロン株の猛威の前に濃厚接触者のための検査キットが足りないという話もあり、それが本当なら国家の物資供給能力は依然情けない状態にある。など。

ジャーナリズム、裁判、映画・・・、拠り所がなくなって「学問」とか言い出した人がいるが、その「学問」の政治性が問われていることもお忘れなく。

広島を検察審査会で県議数十人が「起訴相当」の判断。さてどうなるか。地方の自民党のなかの墮落あるいは因習に対して、理念ではなく現実政策で打ち勝つことが野党の再生の唯一の道かもしれない。

日本の長期停滞の根源として1985年のプラザ合意について語る声が聞こえてきた。いやまあ、そうかなと思っていたのだが、目を背けてきたことである。この時点での円高基調への大転換（いまの円高・円安の変動など屁のような話だ）がすべてを決定してしまつたら、もう救いがないような気がする。しかし、低賃金の国への産業の移転は世界の先進国で普通に起こることのように思うが、この時に設定された条件は度はずれたものだったということか。アメリカの言いなりという側面もあったと思うが、当時日本はアジア開発の先導者でもあった。ガーシェンクロンの言う雁行型発展の先頭に立っていた。アジア開発のために日本が「譲歩」することに危機感を感じるよりも、アジアの後発国の発展（あるいは共存共栄）を支援することを良いことだと考えていた。うかつだったということか？

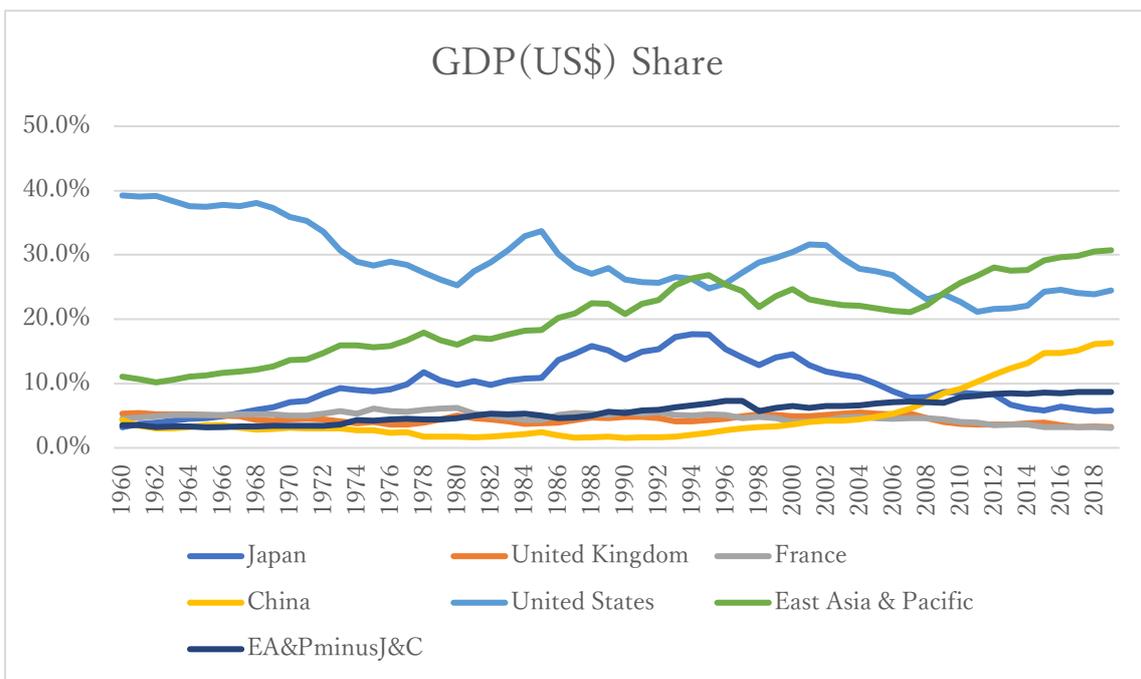
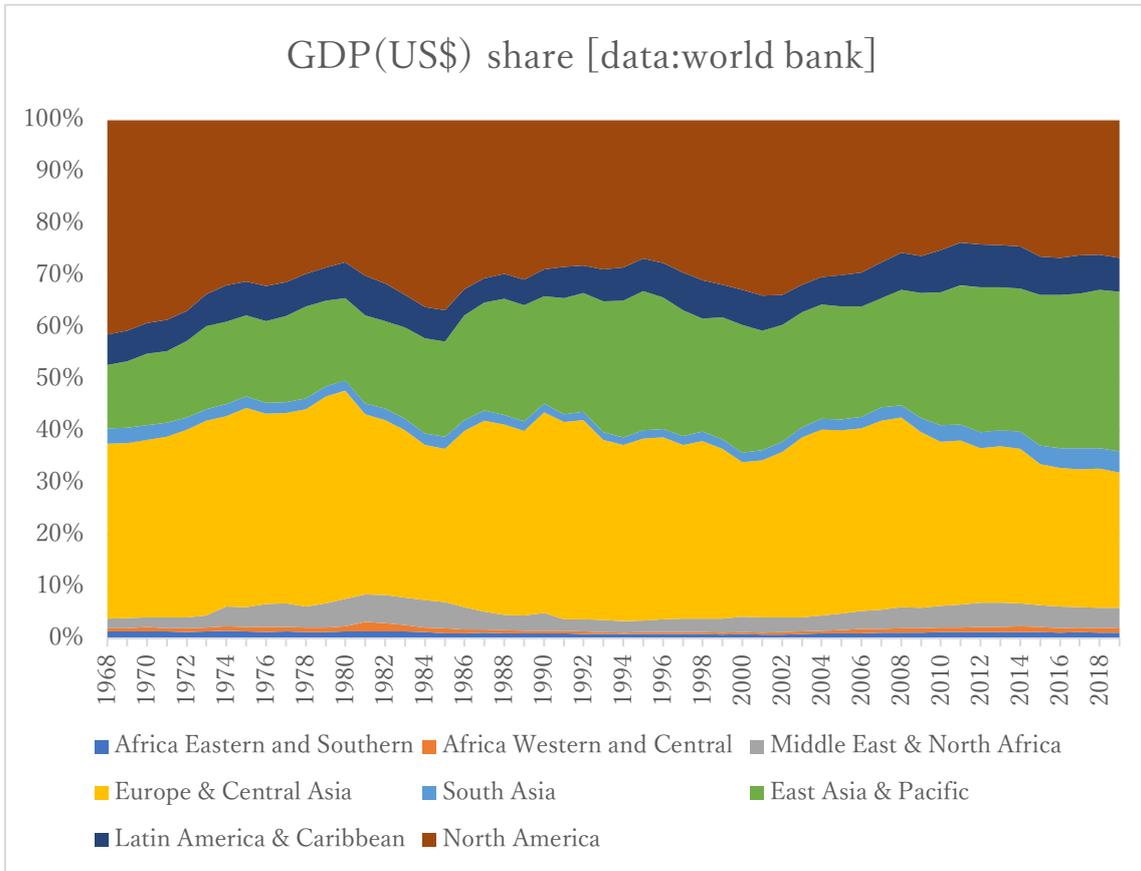
**立憲民主党の起死回生の道。**

**東京オリンピックの金の動きを徹底究明すること。**

**勿論、その前にブルージャパンについて正直に情報を開示すること。**

マスメディアが無内容なしかし意味ありげなイメージ操作で自己弁護を計っている。日本が刷新できないのは政治的無関心が原因であるとし、森友問題の未解決を代表例として元 **GAF**A の関係者に語らせたりしている。あるいは、アメリカの若い世代に社会主義に忌避感がないことをまたぞろ取り上げている。こういう曖昧な話はもう要らないのだ。森友問題については上で既に整理した。このあと何をするのが有意味で必要かを具体的に示すべきであろう。これに **GAF**A は全く関係ない。権力監視を任務とする野党を支持することだともいうのか。まず、**CLP** なりブルージャパンなり「新聞記者」なりの決着をつけてからにしてほしい。若い世代と社会主義を結びつけるのは **1920** 年代の発想だ。それでも若い世代を取り上げれば新しさを示せるとでも思ったか。この感覚の時代錯誤。いや政治家の若返り自体は大賛成である。それに社会主義は関係ない。そんなことより、いまだにファクスが使われている保健所の方がずっと切実ではないか。有効で実際的な社会主義的方法論が打ち出されるならば聞く耳も持つのだ。それを嫌がったりはしない。アメリカの社会主義を語りたいならその具体的な背景を分析し、日米の違いについて提示しないと意味のある情報にはならない。世界共和国的夢だけで左派的グローバル・ネットワーク(?)の主張を真面目に受け取る気にはならない。本当に好い加減にしてほしい。

付録 1





平均資産								億円
年次	2005年	2007年	2009年	2011年	2013年	2015年	2017年	2019年
超富裕層	8.85	10.66	9.00	8.80	13.52	10.27	10.00	11.15
富裕層	2.05	2.24	1.89	1.89	1.76	1.72	1.82	1.90
準富裕層	0.65	0.72	0.67	0.73	0.77	0.78	0.77	0.75
アッパーマス層	0.35	0.38	0.35	0.40	0.41	0.41	0.44	0.44
マス層	0.13	0.12	0.12	0.12	0.13	0.14	0.16	0.16

クレディスイスワールドウェルスレポート 資産100万ドル以上人口				
	2018年	2019年	2019年人口	比率
アメリカ	17,939,000	18,614,000	329,065,000	5.7%
中国	4,289,000	4,447,000	1,441,860,000	0.3%
日本	2,838,000	3,025,000	126,860,000	2.4%
イギリス	2,488,000	2,460,000	67,530,000	3.6%
ドイツ	2,122,000	2,187,000	83,517,000	2.6%
フランス	2,083,000	2,071,000	65,130,000	3.2%
イタリア	1,516,000	1,496,000	60,550,000	2.5%
カナダ	1,293,000	1,322,000	37,411,000	3.5%
オーストラリア	1,303,000	1,180,000	25,203,000	4.7%
スペイン	945,000	979,000	46,737,000	2.1%

平均資産 Business Insider/Jenny Cheng, data from OECD		
	世帯平均資産 (ドル)	世帯平均調整後純可処分所得 (ドル)
アメリカ	176,076	44,049
スイス	128,415	36,378
ベルギー	104,084	22,968
日本	97,595	28,641
スウェーデン	90,708	30,553
オランダ	90,002	28,783
カナダ	85,758	29,850
イギリス	83,405	28,408
ルクセンブルク	74,141	41,317
デンマーク	73,543	28,950

いまでも時折、共産党やマルクスの理論や理念は正しいが、運用を間違ったというような単純馬鹿な書き込みをネット上で見かける。

理論面で一番肝心の資本主義から共産主義への移行については、それは単なる予測或いは期待であって別に正しいことが確定したことはない（マルクスの知識・経験の再帰的效果も含めてである）。生産力がもっと高度になったら可能になるという論もあるが、それはいつの話なのだろう（中国やベトナムの長い過渡期論を気長に見守ることにしよう\*）。疎外論については依然見るべきものがあるのかもしれない

。

\*ベトナムでは現在の過渡期段階について「社会主義に方向を定めた市場経済」という言い方をしている。グエン・フー・チョン書記長の最近の論説（「社会主義に方向を定めた市場経済は経済と社会を結合しなければならない」）は着実な成果を挙げてきた指導者らしく自信に満ち満ちている。疑問はいろいろあるが、日本の左派の空疎な雄叫びとは水準が違うことは確かである。<https://vtc.vn/tong-bi-thu-kinh-te-thi-truong-dinh-huong-xhcn-la-phai-gan-kinh-te-voi-xa-hoi-ar612616.html>

グエン・フー・チョンの論説については、古い議論の繰り返しで新しいところがない、資本主義社会の矛盾として批判されたことは今のベトナムにすべてあてはまるなどの批判が出されている。[Chủ nghĩa xã hội trong mắt Tổng Bí thư Trọng có gì thực sự mới? - BBC News Tiếng Việt](#)

★ここで共産主義への移行というのは社会経済体制の全面的な移行の事である。共産党の一方独裁体制のこと（これは政治体制である）ではないし、社会主義的政策のことでもない。こういう基本的な区別もなく共産主義について語っている人がいるようだが、どういう属性の人たちなのだろう？やはり中学生とか高校生とかなののだろうか？

→一般的に移行はともかく、資本主義による個別的な労働者の搾取と闘うために共産主義の理念・理論には意義があると語る人がいるかもしれない。勿論それが役に立つ場合もあるのかもしれない。しかし、日本の現実に即して考えた場合どうだろう。好き勝手なことばかり偉そうに叫んでいる勘違いした「前衛党」の末裔の政治的党派性が労働運動の低調の一大要因であることが間違いないことを考えると、やはり要らないのだ。日本共産党は、80年代新自由主義改革（民営化）が労働運動の弱体化を惹起したとしても、その後の変転する局面への有益な適応ができなかった以上、やはり無用と評価できよう。

平等社会の理想は正しい、だからマルクスの理想は正しいというのも単純である。政治的平等（参政権など）や社会的自由（差別反対など）について語るのに特にマルクスは必要としない（マルクス主義者は全てを搾取に帰すのだろうが）。マルクスが大きな意味を持つのは経済的平等に関わる話だ。そして経済的平等について人類の意見は一致していない。経済的格差など一切考慮しない人は少ないだろうが、それに対して全員の平等化を目指すか、格差の是正を目指すか、貧困層の救済のみを目指すかで意見は分かれるだろう。経済的成功の夢を妨害されることを好まない人は少なくあるまい。平均主義による停滞を懸念する主張も理不尽ではない。

20 世紀には国家計画経済という方式で公有化と平等化の実験が行われ失敗した。運用の問題を言うなら、真面目にこの失敗について反省したうえで新たなヴィジョンを出すべきなのだが、特にその方向で見るべき動きはないようだ。勿論新しいアイデアが出されてはいるが、どれも特に魅力は無い。例えば、コモンズ論を資本論に読み込んで満足しているような議論に未来を託す気にはなれない。(コモンズ論も生態史観と唯物史観の接合も四半世紀以上前に聞いた話だ。当時は漁場の共同規制などをコモンズ論が取り上げていたような気がするが、その後どうなったのだろうか。資本制以前を過度に美化する議論も怪しげである。森林破壊は資本制以前にもみられる。公有化の効果的な見直し自体はあってもよいが、それに過大な期待を込めることは禁物であろう。シェアリング経済が営利を離れては拡大しそうなことも注目しておきたい。脱成長というが、日本はすでに長く成長していない。そこで別の幸福への道が見えてきたようにも思えない。成長なしで公共財を維持できるかという点も気にかかる。)

→サーキュラーエコノミーという考え方が出てきているようだが、まだ勉強していない。今後の課題である。

→これ以上の豊かさは要らないという運動がある。裏を返せば、現状の豊かさは維持する必要があるし、そこで想定されている豊かさに到達していない人々はそれを目指す権利がある。そのためのエネルギーの算段は必要だろう。現状維持（上を目指さないこと）がジリ貧につながらないかが不安でもある。あるいは衰退せずに現状を維持すること自体が決して簡単なことではないのかもしれない。また、この手の発想の大本は欧州ではないかと思うが、それを言いだした人々の国が成長競争から降りているのか否かを確認してみることも必要だろう。

★資本主義の全般的危機論の通俗版もみかける。しかし、20 世紀後半以降の世界を大局的に見たときに世界の絶対的貧困を救ったのは格差を広げながら底上げをしたグローバル資本主義である（のんきにインターナショナルを歌っていた人たちではない）。先ごろ中国が絶対的貧困の絶滅を宣言した（この宣言自体に疑念もあるが）が、それはグローバル資本主義に参加したおかげである。もちろん、アジア通貨危機やリーマンショックといった危機は繰り返す（いつか本当に致命的な破綻があるのかもしれない）。しかし、この間のアジアの着実な成長は資本主義なしにはあり得なかった。その先に何があるかは未知数であるが、それが共産主義であるという確約はいまのところ存在しない。

→中国の最底辺の労働者の労働環境や日本の技能実習生のなかの劣悪な待遇の事例を見ると、2021 年段階の共産党独裁体制に彼らを救う力が無いことは明かである。それが現状と言うことだ。

➡中国は大規模な再構築を始めたようだ。さてどうなることか。

\*マルクス主義者は格差について敏感であり、確かに重要な指摘をしてくれる。しかし、彼らの見方もやや一方的であり、他の視点からのデータの整理を意識しておく必要がある。

### [Income Inequality - Our World in Data](#)

とくに

Share of Total Income Going to the Top 1% since 1900 のグラフ

先進国でも長期的に U-shape を描く国と L-shape を描く国があることは知っておいてよいだろう。

## Global inequality in 1800, 1975 and 2015

1970年代に顕著であった低開発国と先進国の格差が21世紀に解消されて来ていることは知っておくべきことだろう。

☆20世紀後半の悪夢と幻について。まずボルボトの悪夢である。彼はアメリカ帝国主義の残滓を一掃するために都市や貨幣や知識人を否定した。私は勝手に想像する。それだけの動機だったのか。ボルボトはフランス留学組であり、一応エリートの中にも含まれるが、決して成績優秀というわけではなかったようだ。教師としては物静かに人に聞かせる話し方をしたらしい。私の偏見であるが、内にルサンチマンを秘めたタイプだったのではないかと思う。金持ちや頭のいい奴を消すことで、心の安心を確立しようとしたというのではないか。勿論、これは根拠のない話だ。なぜ態々そのような戯言を言うかという、決して上位にはなれない自分の精神安定のために平等社会を夢見る人間がボルボト的共産主義にまた惹かれてしまうことを懸念するからである。この点でも共産主義思想は要警戒である。金持ちの子や高知能（あるいはその他の能力の高さ）を発現する遺伝子の継承者が有利なのは資本制社会に限ったことではない（それは資本制固有の欠点ではない）ことも忘れるべきではあるまい\*。一億総中流という幻もあった。確かに日本社会では超絶的・隔絶的に裕福な貴族層というものは形成されなかったようだ。村社会における出る杭は打つ的な横並び意識も近代以前にさかのぼるのかもしれない（この点要確認）。とはいえ、経済的格差が存在しなかったわけではない。それは常に歴然とあったはずなのだが、なんとなく日本は社会主義と親和的であるというイメージが作られてしまったようだ。そのイメージの延長線上に共産社会への親しみが生まれてしまうこともあるようだが、現実を冷静に見つめるべきであろう。ただし、一億総中流が語られた時代に、ジニ係数は最も低くなり、かつ、絶対的貧困から大多数の日本人が解放され近代的生活が可能になったということは間違いあるまい（中曽根内閣で民営化がすすめられた本当の意味での新自由主義の時期でもある）。

\*この点に関連して、『ゴータ綱領批判』では、「能力に応じて労働し労働に応じて分配」から「能力に応じて労働し必要に応じて分配」へ移行するという図式がだされたわけである（いや読んではいないのだが）が、能力のある人のモチベーションについてあまり考えてはいなかったのではないか。

あるいは、資本主義が新しい差異・格差を暴力的に創発しながら利潤を極大化するものだとしたら、それを超える道筋を反対派も新たに創出しないといけないのではないかという気がする。19・20世紀的批判を超える必要があると思うのだが、むしろ後ろ向きな感じがしてならない。原理論をとことん信じているということなのだろうが、本当にそれは正しいのか？